

人権問題に関する

市民意識調査

報告書

■ 概要版 ■

令和元年 11 月調査

江 津 市

目次

調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の項目	1
3. 調査設計	1
4. 回収結果	2
5. 調査回答者の属性	2
6. 引用した他の調査の概要	2

調査結果の概要

風習・慣習に対する意識

1. 習慣や生活に関する考え方について	5
---------------------	---

人権全般の認識

2. 差別や人権侵害を受けた経験	6
3. 差別や人権侵害を受けた相手（場所）	7
4. 受けた差別や人権侵害の内容	7
5. 差別や人権侵害を受けたときの対応	8
6. 人権課題への関心	8
7. 差別解消法等の認知度	9

女性の人権について

8. 女性に関する人権上の問題点	9
------------------	---

子どもの人権について

9. 子どもに関する人権上の問題点	10
-------------------	----

高齢者の人権について

10. 高齢者に関する人権上の問題点	11
--------------------	----

障がいのある人の人権について

11. 障がいのある人に関する人権上の問題点	12
------------------------	----

同和問題について

12. 同和問題の認知経路	13
13. 同和問題に関する人権上の問題点	14
14. 子どもの同和地区出身者との結婚	15
自分自身の同和地区出身者との結婚	16
15. 同和問題解決に対する考え	17
16. 同和問題の解決に必要なこと	18

外国人の人権について

17. 外国人に関する人権上の問題点 ----- 19

患者および感染者の人権について

18. HIV感染者及び肝炎ウイルス感染者等に関する人権上の問題点 ----- 19

19. ハンセン病回復者に関する人権上の問題点 ----- 20

犯罪被害者とその家族の人権について

20. 犯罪被害者とその家族に関する人権上の問題点 ----- 20

刑を終えて出所した人の人権について

21. 刑を終えて出所した人に関する人権上の問題点 ----- 21

インターネットによる人権侵害について

22. インターネットによる人権侵害の原因 ----- 22

性的少数者（LGBT など）の人権について

23. 性的少数者に関する人権上の問題点 ----- 23

ヘイトスピーチについて

24. ヘイトスピーチがなくなる原因 ----- 23

研修等の参加状況について

25. 過去3年間における研修会等への参加回数 ----- 24

26. 参加しなかった理由 ----- 24

人権が尊重される社会に向けての取組みについて

27. 人権が尊重される社会に向けた行政の役割 ----- 25

28. 人権意識を育てるための学校での取組み ----- 26

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、市民のさまざまな人権に関する意識の現状を調査・分析し、今後の人権施策のあり方、方向性を考える基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査の項目

1. 習慣や生活に関する考え方
2. 人権全般についての考え
3. 女性の人権について
4. 子どもの人権について
5. 高齢者の人権について
6. 障がいのある人の人権について
7. 同和問題について
8. 外国人の人権について
9. 犯罪被害者とその家族の人権について
10. 刑を終えて出所した人の人権について
11. インターネットによる人権侵害について
12. 性的少数者の人権について
13. ヘイトスピーチについて
14. 研修の参加状況について
15. 人権が尊重される社会に向けての取組みについて

3. 調査設計

1. 調査地域 市内全域
2. 調査対象 18歳以上の市内在住者
3. 標本数 1,000人
4. 標本抽出法 無作為抽出法
5. 調査方法 郵送法
6. 調査期間 令和元年(2019年)11月11日から11月30日まで

4. 回収結果

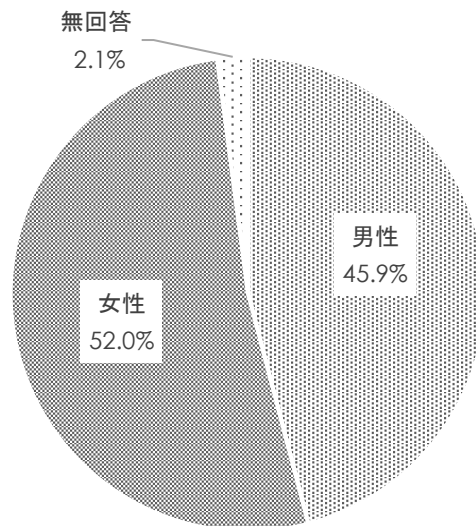
標本数	有効回収数(率)
1,000	433(43.3%)

5. 調査回答者の属性

本調査の回答者（有効回答標本）433人の基本属性は次のとおりである。

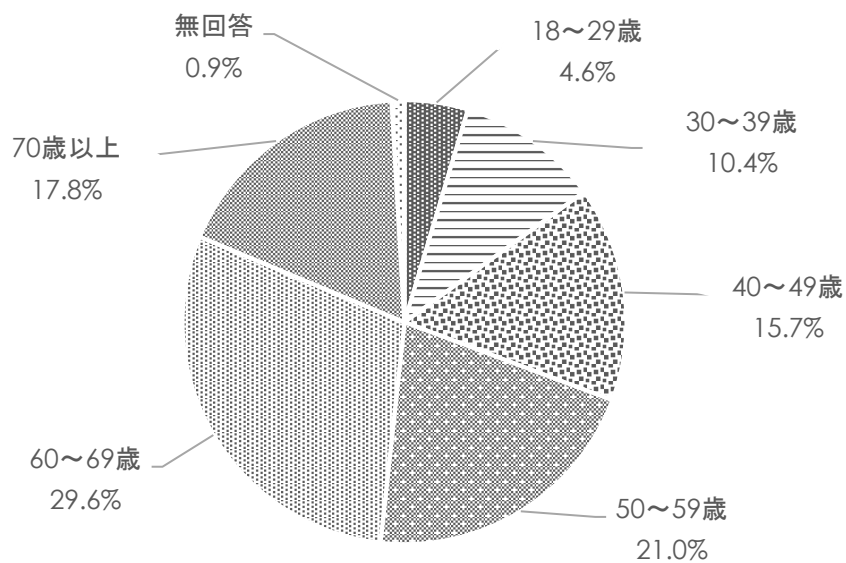
(1) 性別

本調査回答者の性別構成は、男性 45.9%、女性 52.0%、無回答（「() 書き」「答えない」含む）が 2.1%であった。



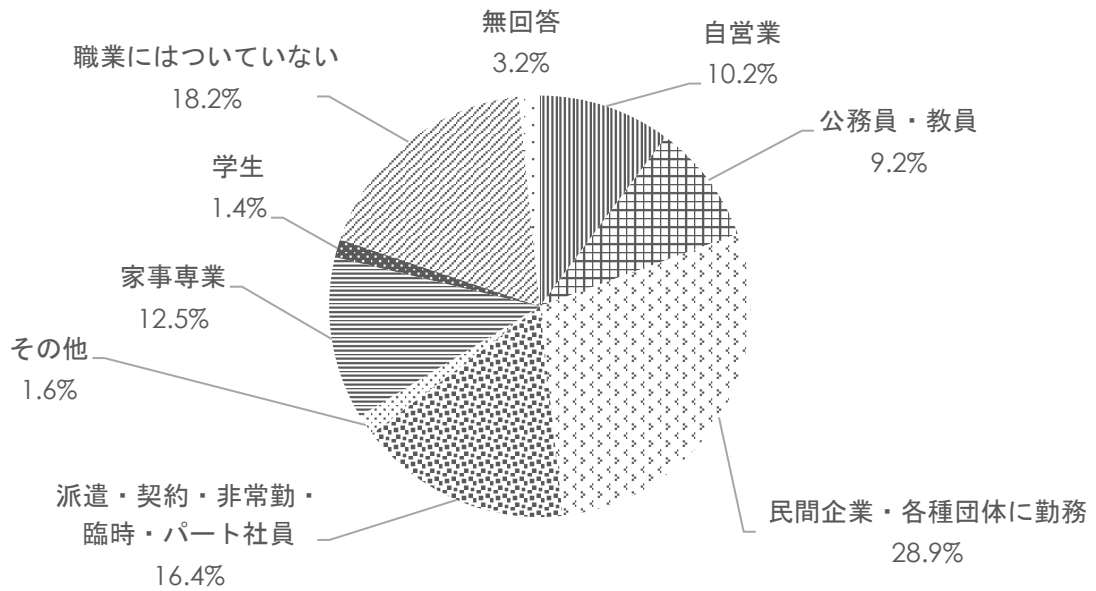
(2) 年齢

年齢構成を見ると、18～29歳 4.6%、30～39歳 10.4%、40～49歳 15.7%、50～59歳 21.0%、60～69歳 29.6%、73歳以上 17.8%であった。



(3) 職業

有職者の中では、「民間企業・各種団体」で 28.9%最も多い、次いで「派遣・契約・非常勤・臨時・パート社員」16.4%、「自営業」10.2%「公務員・教員」9.2%、「その他」1.6%を合わせた有職者は 66.3%であった。一方「家事専業」は 12.5%、「学生」1.4%、「無職」は 18.2%となっている。



6. 引用した他の調査の概要

本報告書では、以下の2つの調査結果を必要に応じて引用・比較している。

ただし、今回調査と他調査では設問の内容や選択肢が異なっているものもあるため、比較できる設問、選択肢についてのみ引用・比較している。

<平成 21 年調査>

- 調査名 「人権問題に関する市民意識調査」
- 調査時期 平成 21 年 2 月 23 日～3 月 13 日
- 調査対象 満 20 歳以上の市内在住者
- 対象抽出方法 無作為抽出法
- 調査方法 郵送法
- 回収状況 有効標本数 526 (52.6%)

<平成 28 年調査>

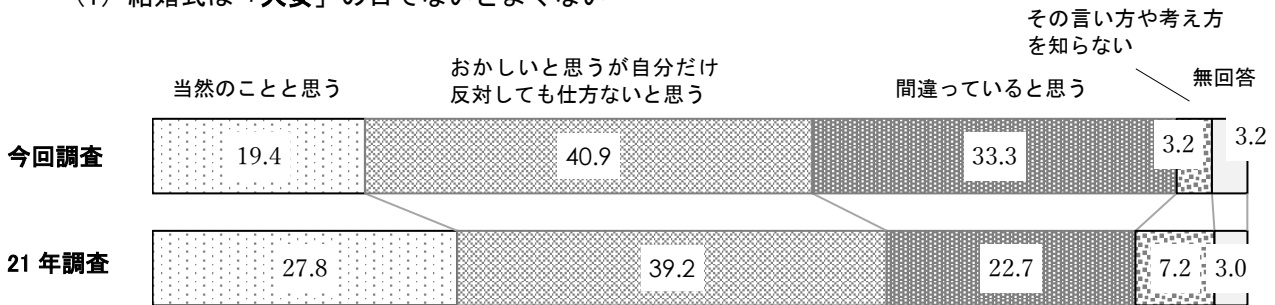
- 調査名 「人権問題に関する県民意識調査」
- 調査時期 平成 28 年 9 月 23 日～10 月 14 日
- 調査対象 満 18 歳以上の県内在住者
- 対象抽出方法 層化無作為抽出法
- 調査方法 郵送法
- 回収状況 有効標本数 1,088 (54.4%)

調査結果の概要

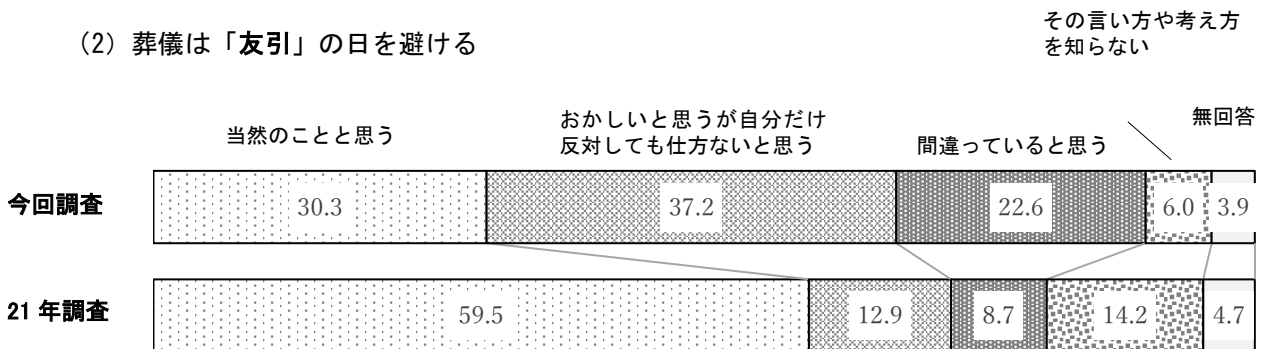
習慣や生活に関する考え方について

問 1. 日本には古くから風習や考え方などがあります。次にあげるものについて、あなたは どう思いますか。（それぞれ1つずつに○） （総数 433人） （％）

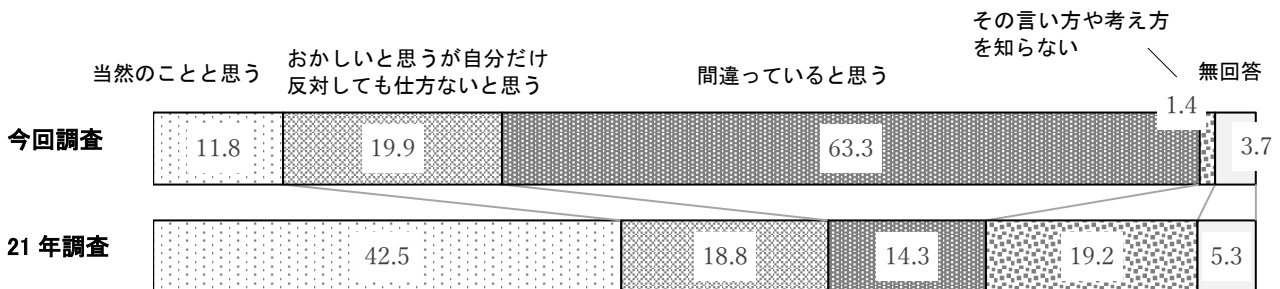
(1) 結婚式は「大安」の日でないとうけない



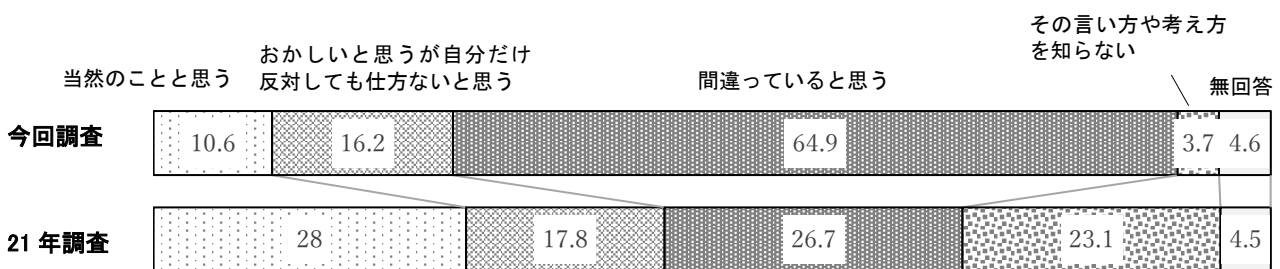
(2) 葬儀は「友引」の日を避ける



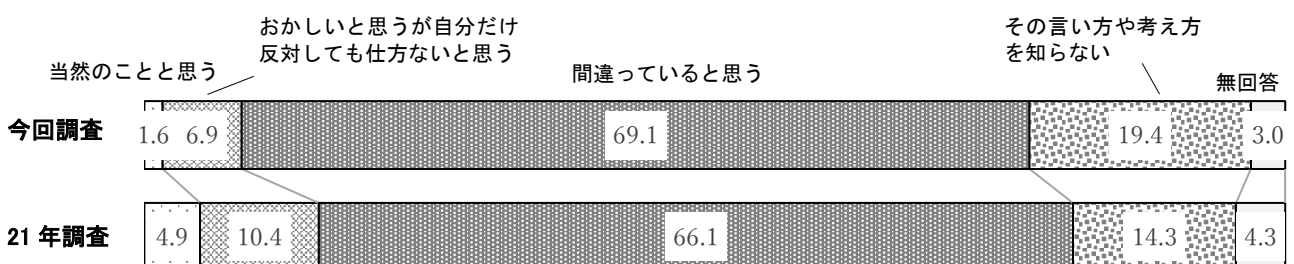
(3) 結婚相手を決めるときに、家柄を気にする



(4) 結婚相手を決めるときに、相手方の身元調査をする



(5) 「ひのえうま」の生まれということで、結婚することをいやがる



■「結婚式は『大安』の日でないといけない」や「葬儀は『友引』の日を避ける」については、否定的な考えが増えているが、容認的な考えも5割を超えている。「家柄を気にする」や「身元調査をする」は、「間違っている」が増えているが、「自分が反対してもしかたがない」という考えも依然一定数ある。

差別を生み出す要因として、伝統的な慣習や俗説等があるという考えから、5項目について聞いた。

1. 結婚において「大安」の日を選ぶ傾向は前回調査と比較して、「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が横ばい状態にある。
2. 葬儀に「友引」の日を避けることは「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が増えている。
3. 結婚相手を決めるときに、「家柄」を気にすることは、「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が横ばい状態にある。

※21年調査の設問は「結婚式場で『〇〇家、△△家披露宴』といった掲示をする風習」

4. 結婚で相手の身元調査をすることについては、「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が横ばい状態にある。
5. 「ひのえうま」生まれの人に対する結婚忌避意識は「間違っている」が微増。5人に1人はそもそも「そういう言い方や考え方を知らない」と答えている。

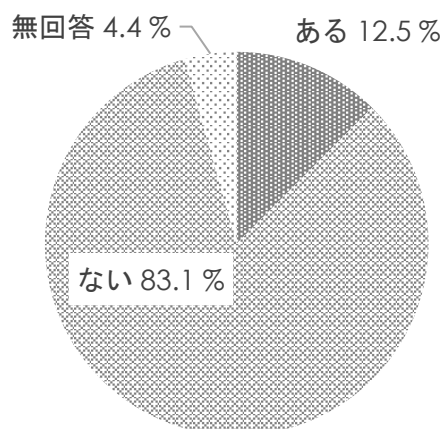
【参考】平成28年度島根県人権問題県民意識調査の結果

- ① 当然のことと思う ② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思う
 ③ 間違っていると思う ④ その言い方や考え方自体を知らない ⑤ 無回答

「大安」：①17.3%（市19.4%）②40.0%（40.9）③30.8%（33.3）④3.9%（3.2）⑤8.1%（3.2）
 「友引」：①33.7%（30.3）②40.0%（37.2）③16.5%（22.6）④3.8%（6.0）⑤6.1%（3.9）
 「家柄」：①13.1%（11.8）②17.2%（19.9）③59.7%（63.3）④2.0%（1.4）⑤8.0%（3.7）
 「ひのえうま」：①1.2%（1.6）②7.2%（6.9）③65.5%（69.1）④18.8%（19.4）⑤7.4%（3.0）

人権全般について

問2. 過去5年くらいの間に、日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。（○は1つ）

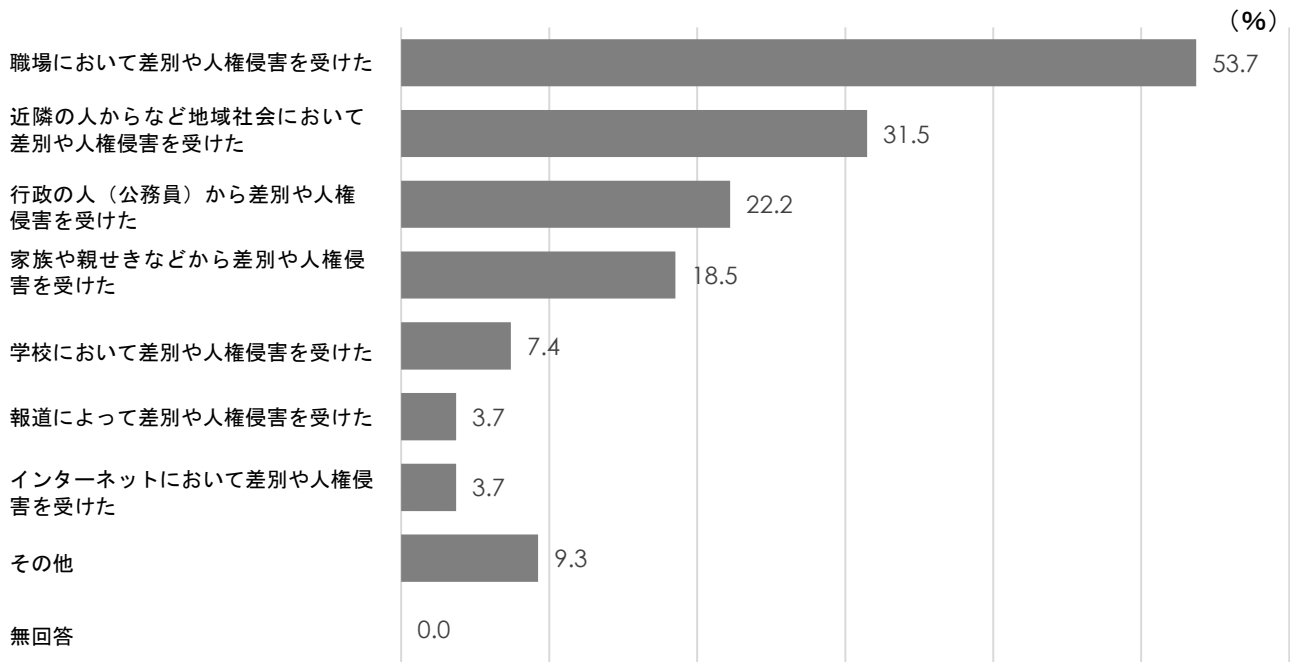


（総数 433人）

■人権侵害を受けたと感じた人は8人に1人

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人は12.5%で、平成21年の調査時の32.9%から減っている。平成28年度島根県人権問題県民意識調査（以下「県」）では14.8%の人が人権侵害を受けたと感じている。

問3.【問2で1を回答した人】その差別は。誰から（どこで）受けましたか。（〇はいくつでも）

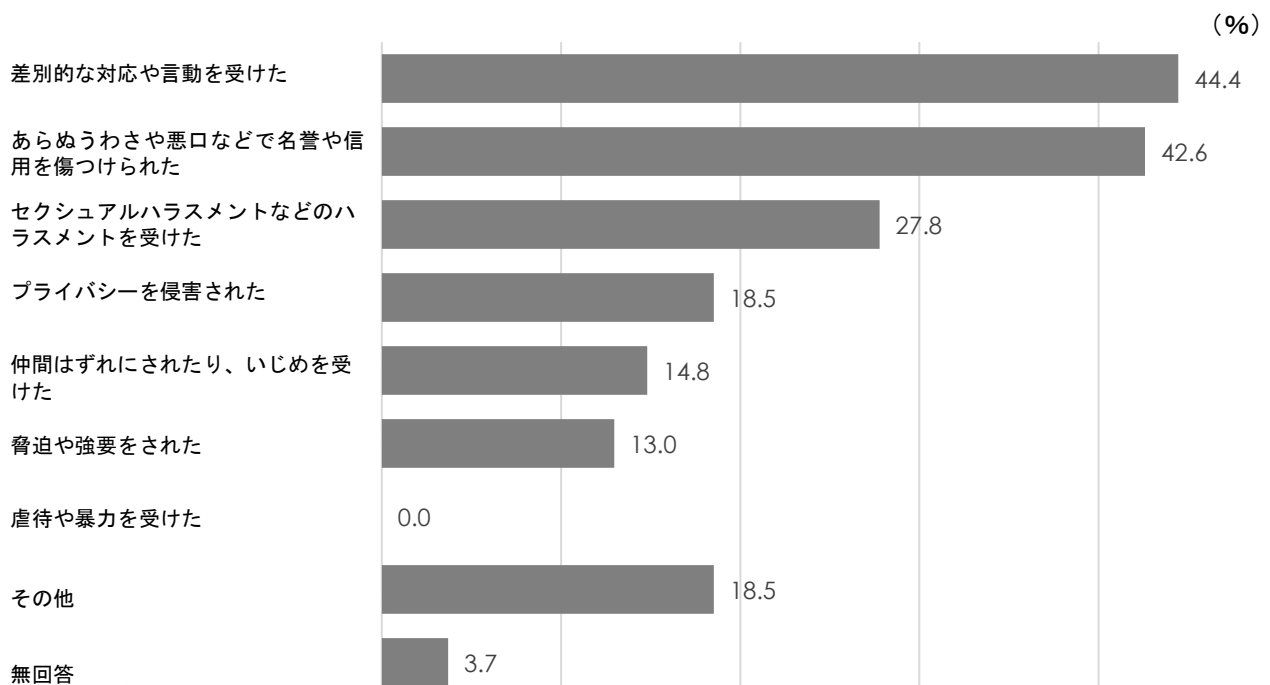


(総数 54人)

■「職場において人権侵害を受けた」が5割強

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人に相手・場所を聞いたところ、「職場」が53.7%（県47.8%）と最も多く、次いで「近隣の人からなどの地域社会」31.5%（県33.5%）「行政の人」22.2%（県14.3%）、「家族や親せきなど」が18.5%（県19.9%）となっている。

問4.【問2で1を回答した人】それはどのような差別や人権侵害でしたか。（〇はいくつでも）

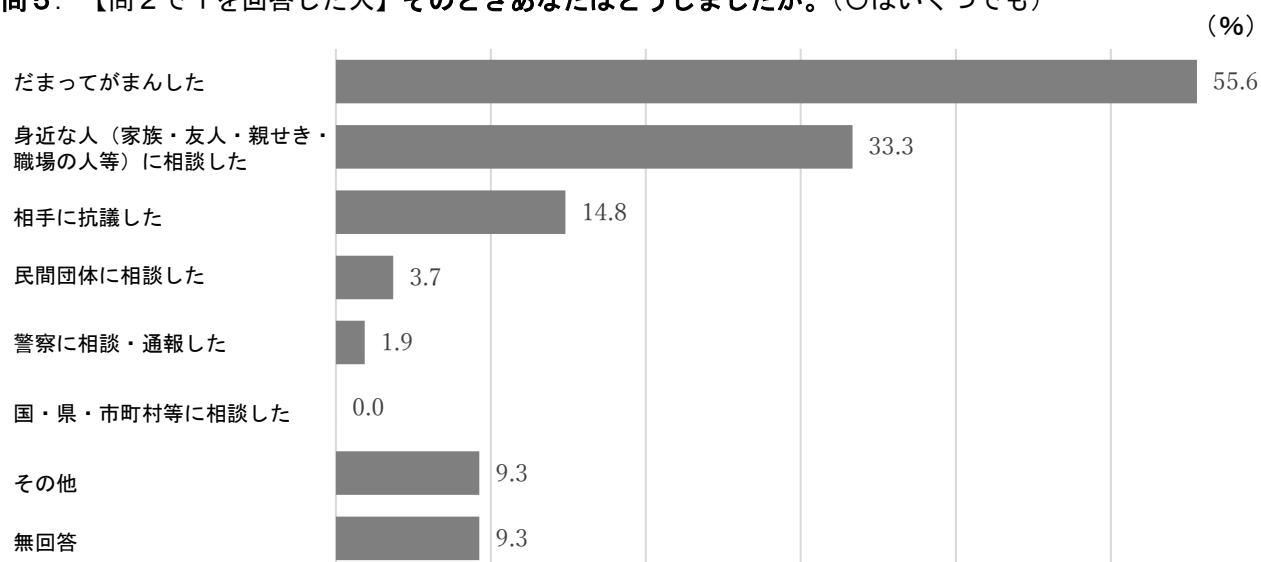


(総数 54人)

■「差別的な対応や言動」が4割半

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人にその内容を聞いたところ、「差別的な対応や言動」が44.4%（県47.8%）と最も多く、次いで「あらぬうわさや悪口」42.6%（県27.3%）で共に40%代で上位を占める。3番目の「ハラスメント（いじめ、いやがらせ）」は27.8%（県16.1%）で県民調査を上回る。

問5. 【問2で1を回答した人】そのときあなたはどうしましたか。(〇はいくつでも)

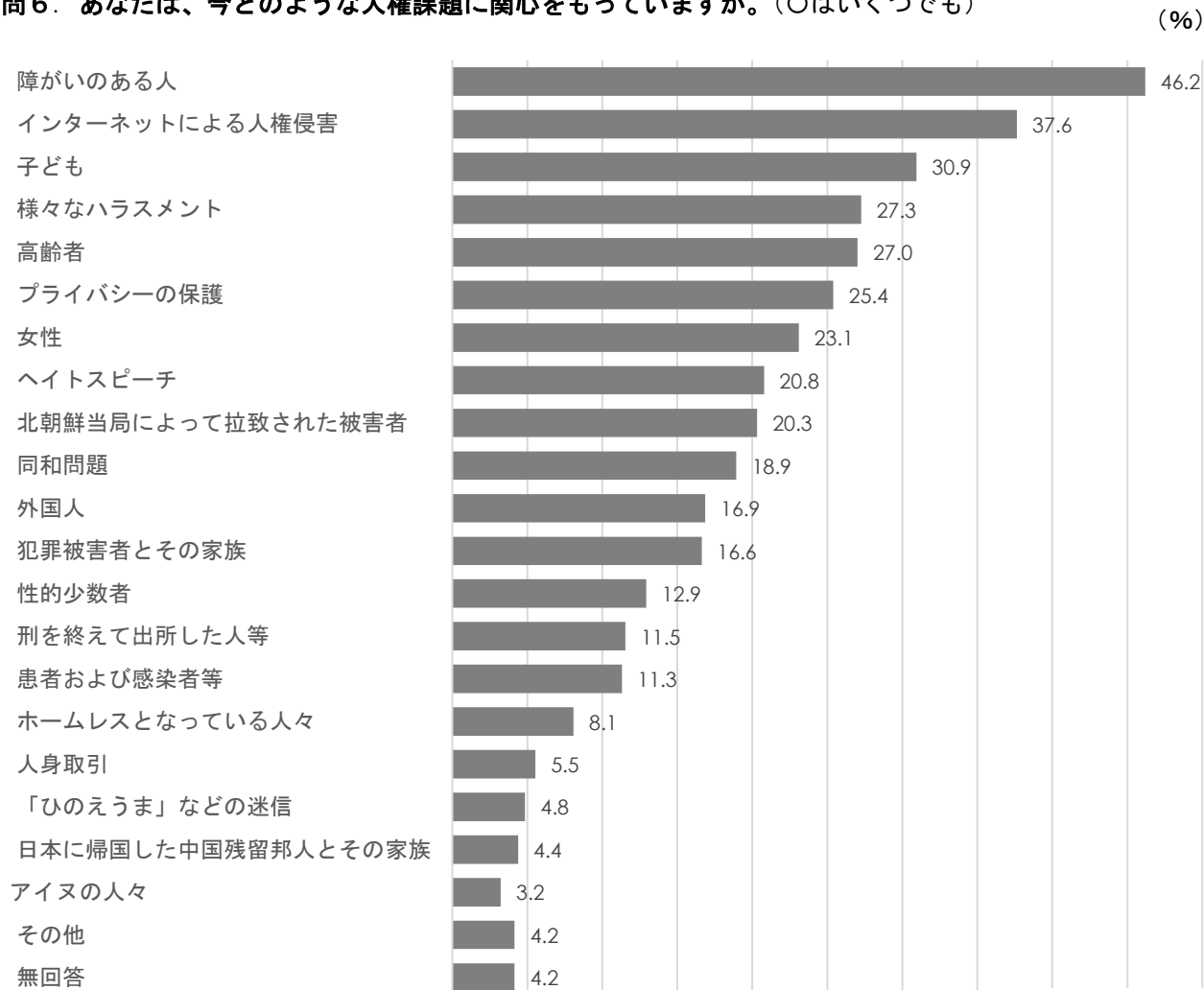


(総数 54人)

■「だまってがまん」が5割半

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人にそのときの自分の行動について聞いたところ、「だまってがまんした」が55.6%(県57.8%)と最も高く、次いで「身近な人に相談した」33.3%(県28.6%)となっている。「国・県・市町村に相談した」は県民調査の5.6%に対して、本調査では回答無し。

問6. あなたは、今どのような人権課題に関心をもっていますか。(〇はいくつでも)

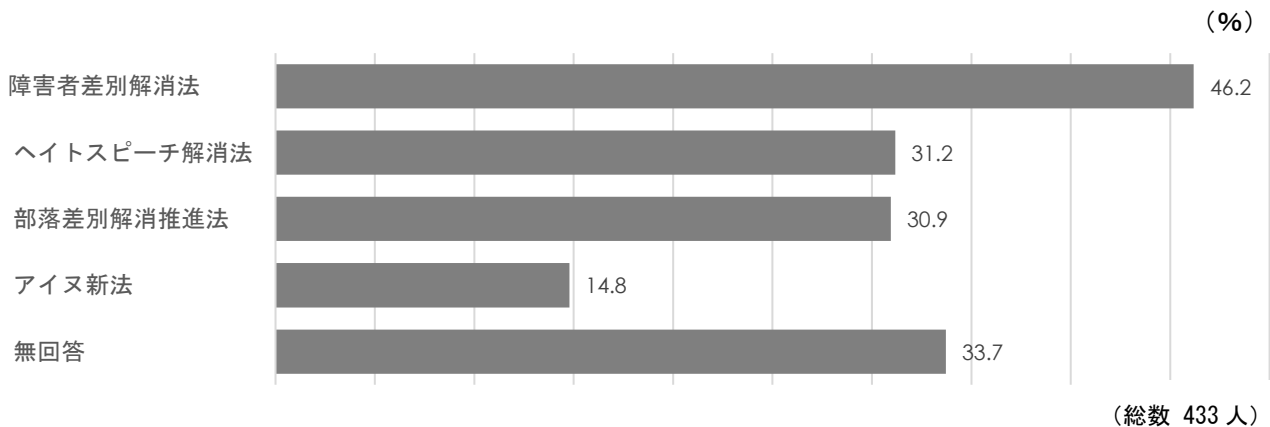


(総数 433人)

■「障がいのある人」の人権が4割半

今のような人権課題に関心があるか聞いたところ、「障がいのある人」が46.2%（県49.3%）で最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」37.6%（県25.7%）、「子ども」が30.9%（県30.1%）、「様々なハラスメント」が27.3%（県21.5%）となっている。県民調査では「高齢者」（県38.6% 市27.0%）と「プライバシーの保護」（県26.8% 市25.4%）そして女性（県26.6% 市23.1%）が上位に入る。なお同和問題は18.9%（県21.6%）であった。

問7. 最近成立した差別解消法等で知っているのはどれですか。（〇はいくつでも）



※ 障害者差別解消法「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」

ヘイトスピーチ解消法「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」

部落差別解消推進法「部落差別の解消の推進に関する法律」

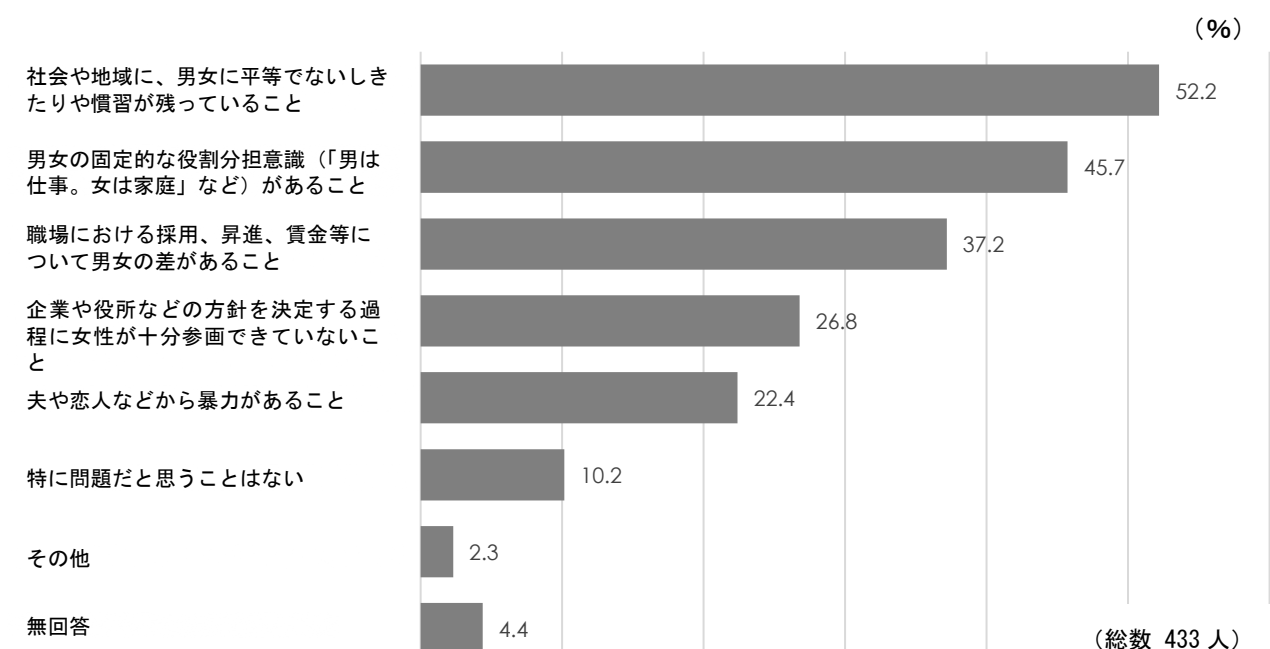
アイヌ新法「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」

■「障害者差別解消法」の認知度は半数近くあるが、「アイヌ新法」は低い。

平成28年に制定されたいわゆる差別解消法で知っているのは「障害者差別解消法」が46.2%で最も高く次いで「ヘイトスピーチ解消法」31.2%、「部落差別解消推進法」は30.9%となっている。「アイヌ新法」は（2019年4月成立）14.8%で認知度は低い。

女性の人権について

問8. 女性の人権について、特にどのようなことが問題だと思いませんか。（〇はいくつでも）



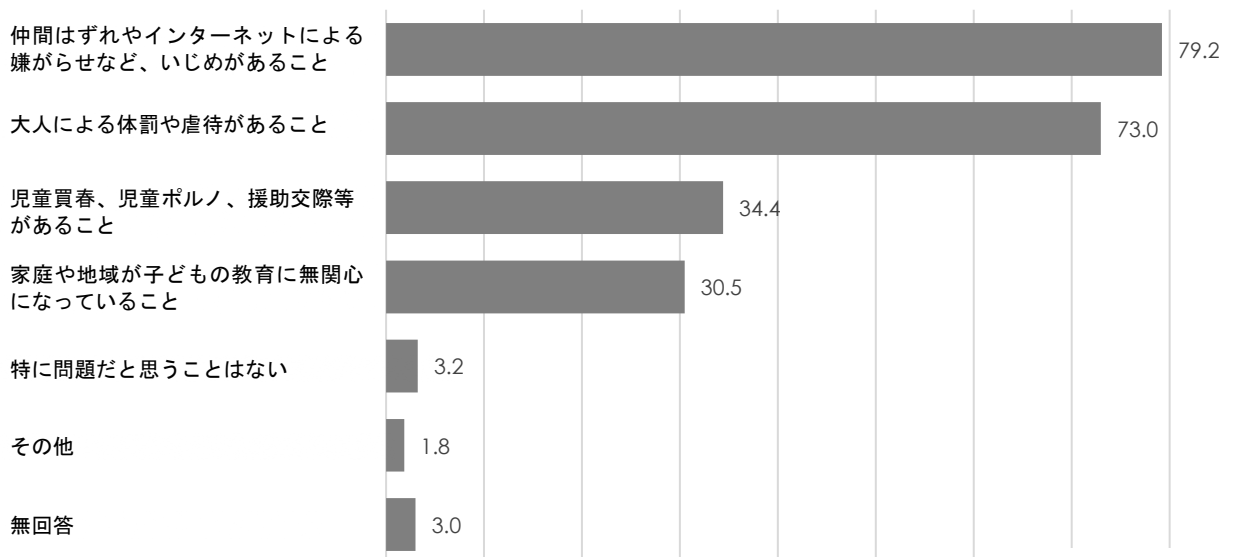
■「社会や地域に、男女に平等でないしきたりや慣習が残っていること」が5割強

女性の人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「社会や地域に、男女に平等でないしきたりや慣習が残っていること」が52.2%（県42.1%）と最も高く、次いで「男女の固定的役割分担の存在」45.7%（県41.0%）、「職場における採用等の男女差」37.2%（県38.1%）となっている。

子どもの人権について

問9. 子どもの人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。（○はいくつでも）

(%)



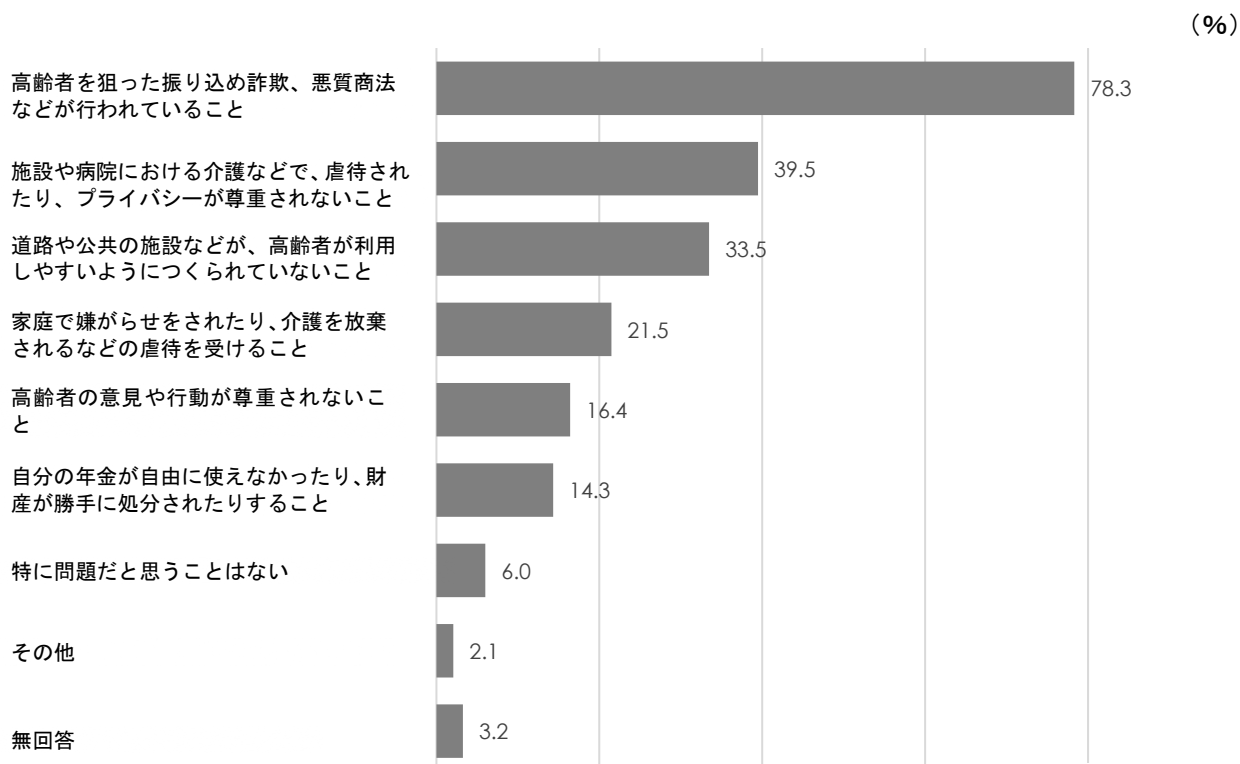
(総数 433人)

■「仲間はずれやインターネットによる嫌がらせなど、いじめがあること」が8割弱

子どもの人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「仲間はずれやインターネットによる嫌がらせなど、いじめがあること」が79.2%（県72.2%）と最も高く、次いで「大人による体罰や虐待があること」73.0%（県48.2%）、「児童買春、児童ポルノ、援助交際等があること」34.4%（県38.6%）となっている。

高齢者の人権について

問 10. 高齢者の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。(〇はいくつでも)



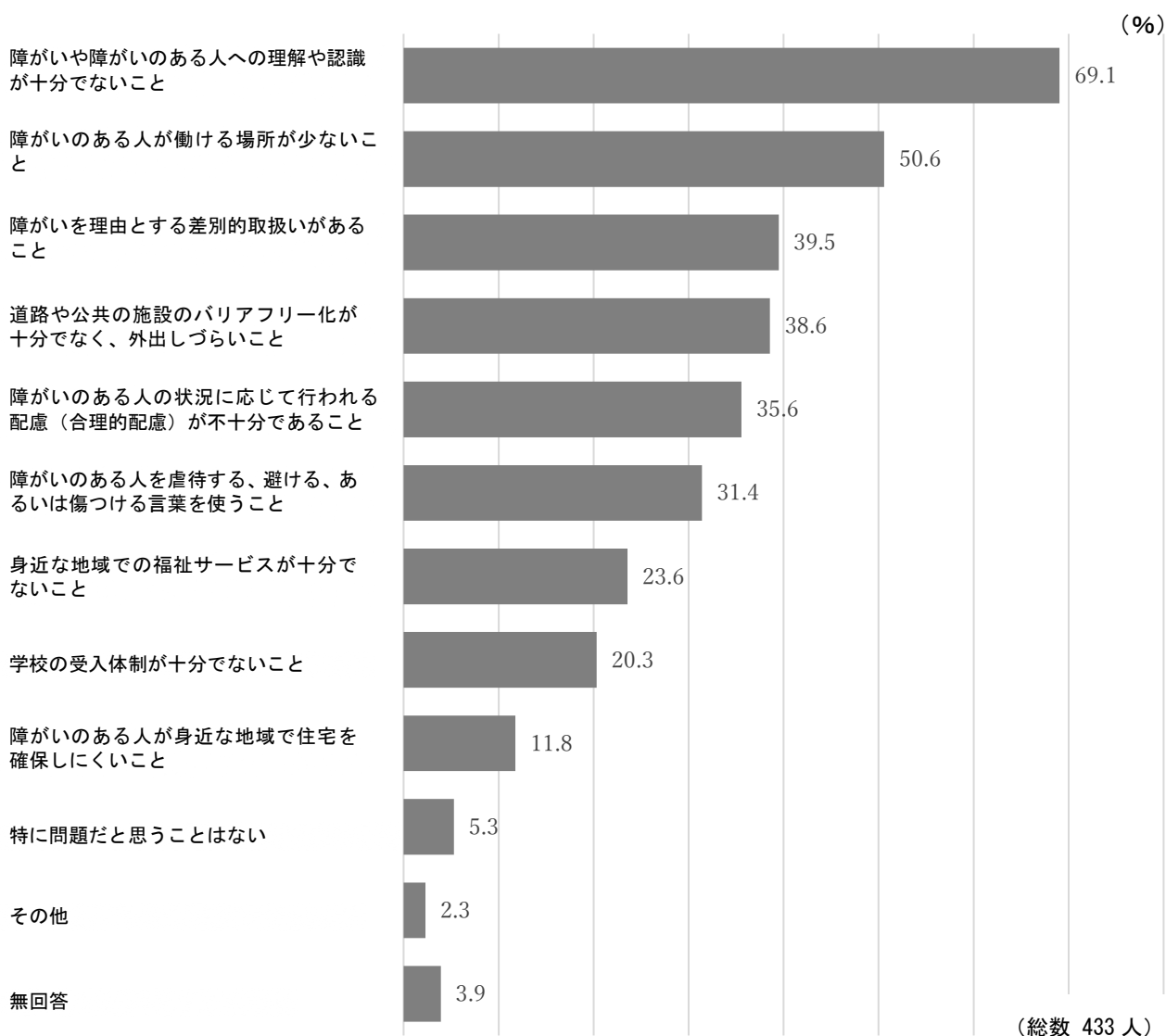
(総数 433 人)

■「高齢者を狙った振り込み詐欺、悪質商法などが行われていること」が8割弱

高齢者の人権について、特にどのようなことが問題だと思いたところ、「高齢者を狙った振り込み詐欺、悪質商法などが行われていること」が 78.3% (県 74.1%) と最も高く、次いで「施設や病院における介護などで、虐待されたり、プライバシーが尊重されないこと」39.5% (県 41.1%)、「道路や公共の施設などが、高齢者が利用しやすいようにつくられていないこと」33.5% (県 31.4%) となっている。

障がいのある人の人権について

問 11. 障がいのある人の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。(〇はいくつでも)



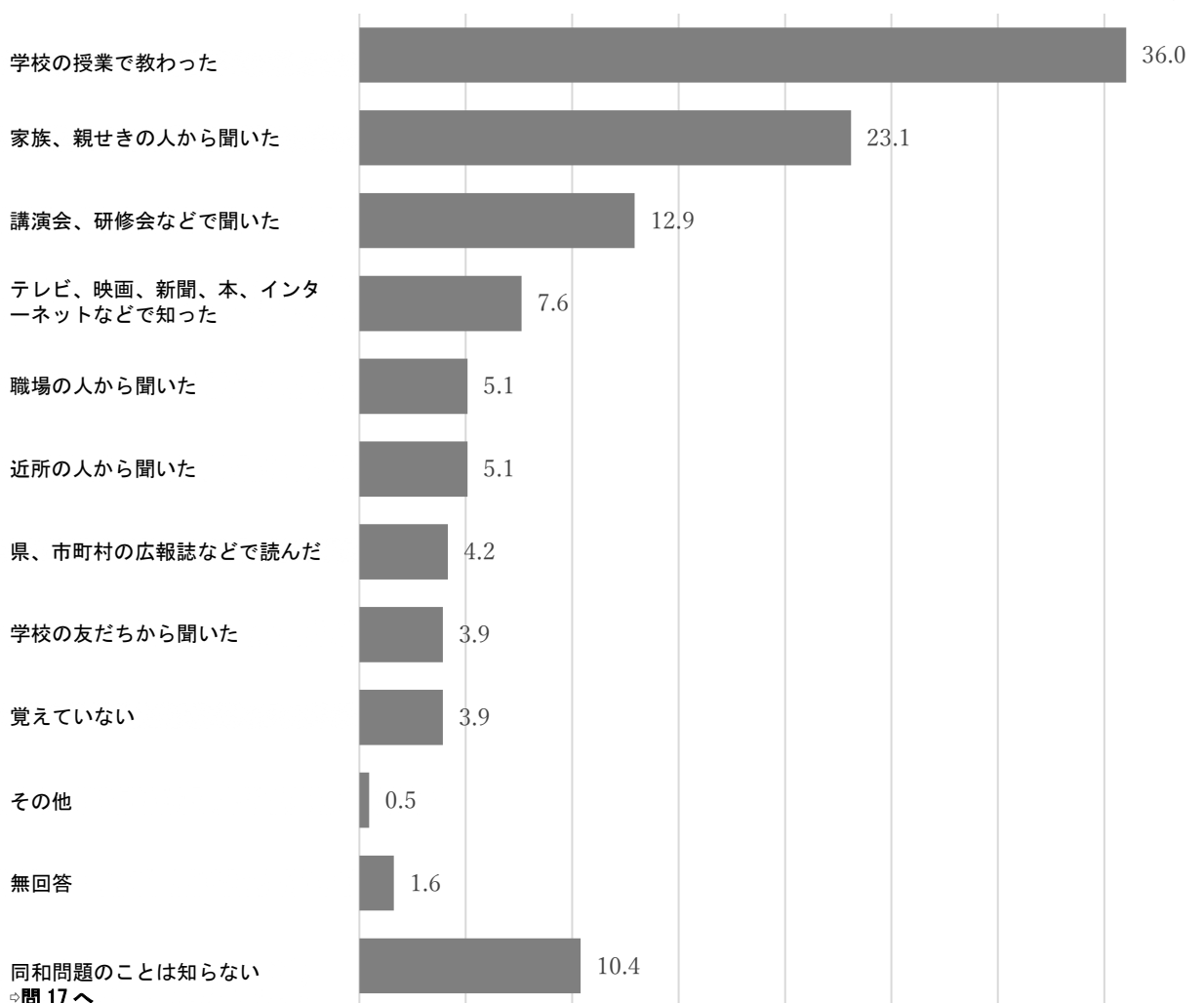
■「障がいや障がいのある人への理解や認識が十分でないこと」が7割

障がいのある人の人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「障がいや障がいのある人への理解や認識が十分でないこと」が 69.1%（県 59.4%）と最も高く、次いで「障がいのある人が働ける場所が少ないこと」が 50.6%（県 44.8%）、「障がいを理由とする差別的取扱いがあること」39.5%（県 32.3%）、「道路や公共の施設のバリアフリー化が十分でなく、外出しづらいこと」38.6%（県 33.6%）となっている。

同和問題について

問 12. 同和問題について初めて知ったのは、どのようなきっかけでしたか。(○は1つ)

(%)



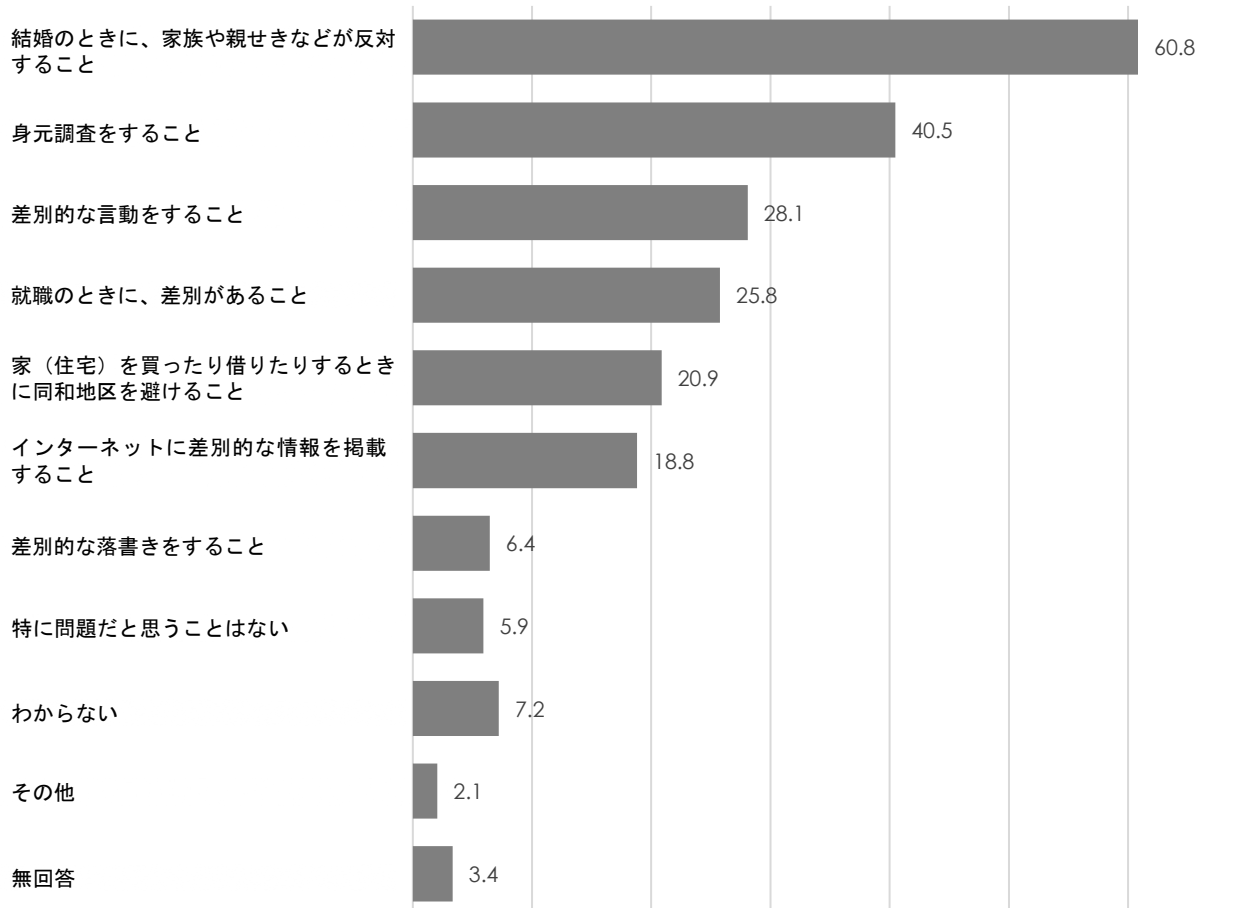
(総数 433 人)

■「学校の授業で教わった」が3割半で「家族、親せきの人から聞いた」が2割強

同和問題を初めて知ったきっかけについては「学校の授業で教わった」が36.0%（県24.2%）で最も高く、次いで「家族、親せきの人から聞いた」23.1%（県25.0%）、「講演会、研修会などで聞いた」12.9%（県7.3%）となった。なお21年の調査では「家族、親せきの人から聞いた」が27.1%で最も高く、次に「学校の授業で教わった」が25.3%であった。

問 13. 同和問題について、特にどのようなことが問題だと思えますか。(〇は3つまで)

(%)



(総数 388 人)

■「結婚のときに、家族や親せきなどが反対すること」が6割

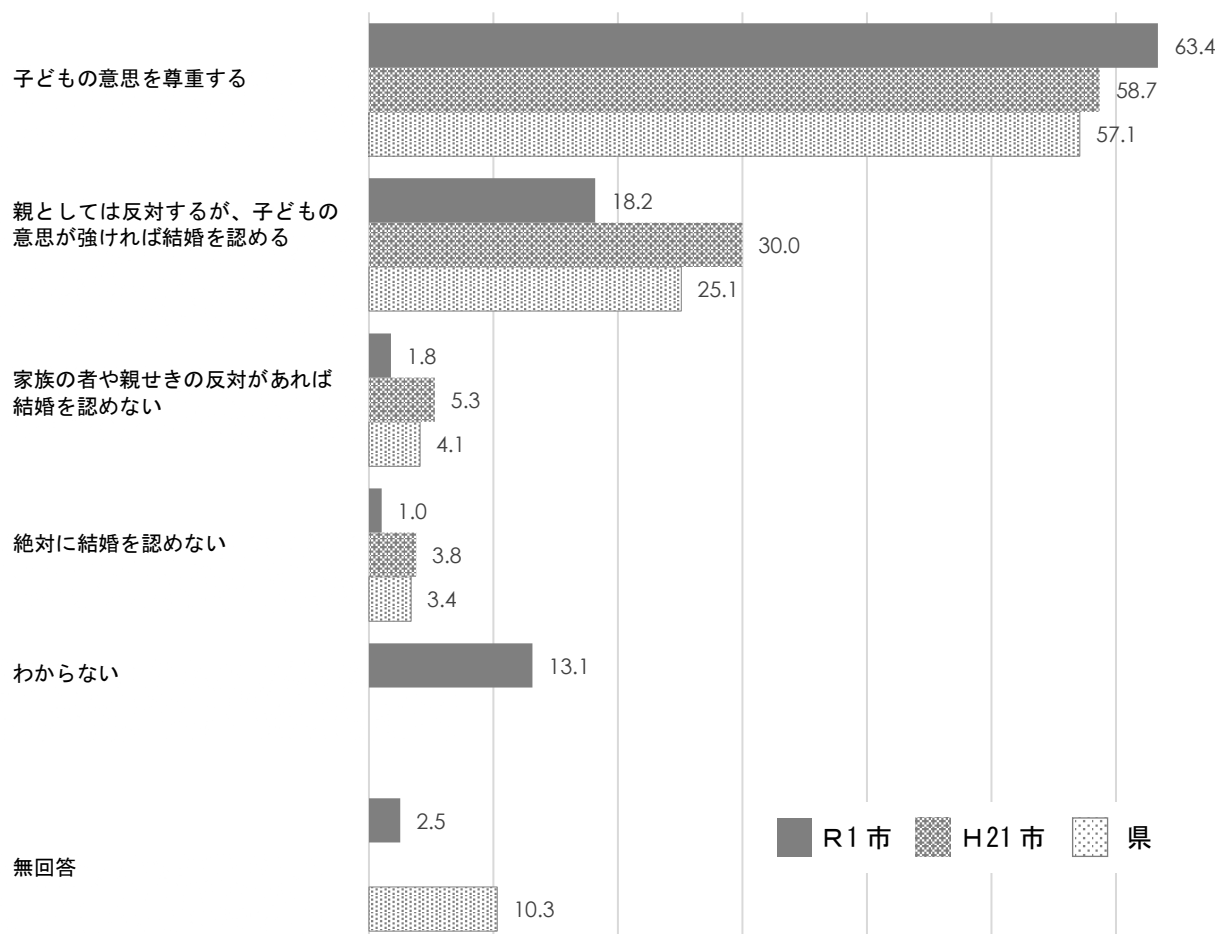
同和問題について特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「結婚のときに、家族や親せきなどが反対すること」が 60.8% (県 61.4%) で最も高く、次いで「身元調査をすること」40.5% (33.1%)、「差別的な言動をすること」となっていて、結婚に関わると思われる事項が問題点の上位にあがっている。あと「差別的な言動」28.1%、「就職差別」25.8%と続くが、県民調査では「家(住宅)を買ったり借りたりするときに同和地区を避けること」が上位3番目に入っている(県 25.1%、市 20.9%)。

問 14. 結婚についておたずねします。

(1) 仮に、あなたのお子さんが同和地区の人と知り合い、結婚しようとしたとき、あなたはどうしますか

(○は1つ)

(%)



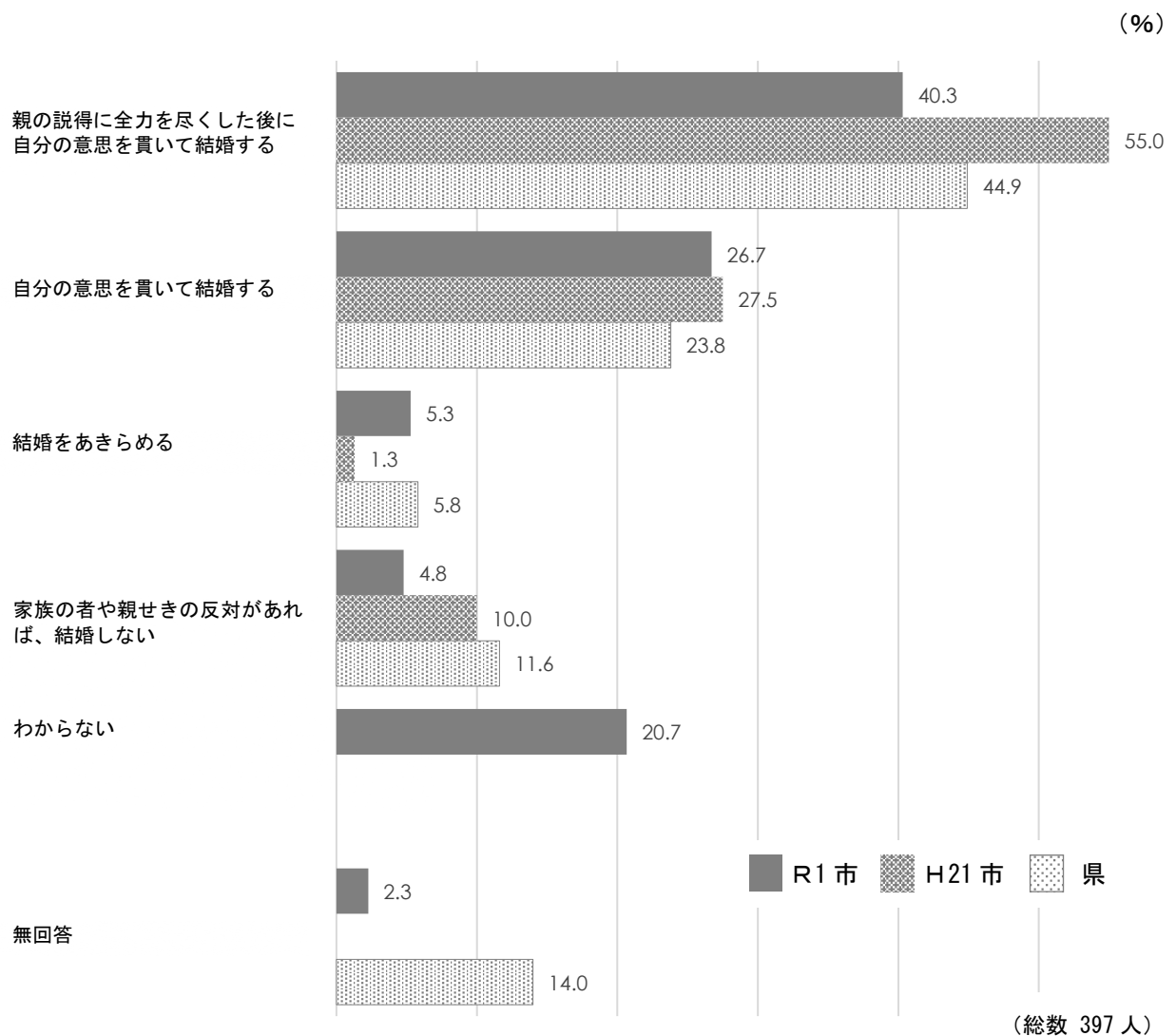
(総数 396 人)

※ 388 人が回答 (複数回答があり総数 396 人)

■結婚のとき「子どもの意思を尊重する」が6割強

自分の子どもが同和地区の人と結婚しようとしたときの態度を聞いたところ、「子どもの意思を尊重する」が 63.4%で最も高く、平成 21 年の調査 58.7%及び県民調査の 57.1%を上回っている。次いで「親としては反対するが、子どもの意思が強ければ結婚を認める」が 40.5% (H21 年 30.0% 県 25.1%) となっている。「結婚を認めない」といった否定的な意見は 2.8% (H21 年 9.1% 県 7.5%)。「わからない」及び「無回答」は合わせて 15.6%ある。(H21 年は「その他」で 2.2% 県 10.3%)

(2) 仮に、あなたが同和地区の人と知り合い、結婚しようとしたとき、親や親せきから強い反対を受けた場合、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

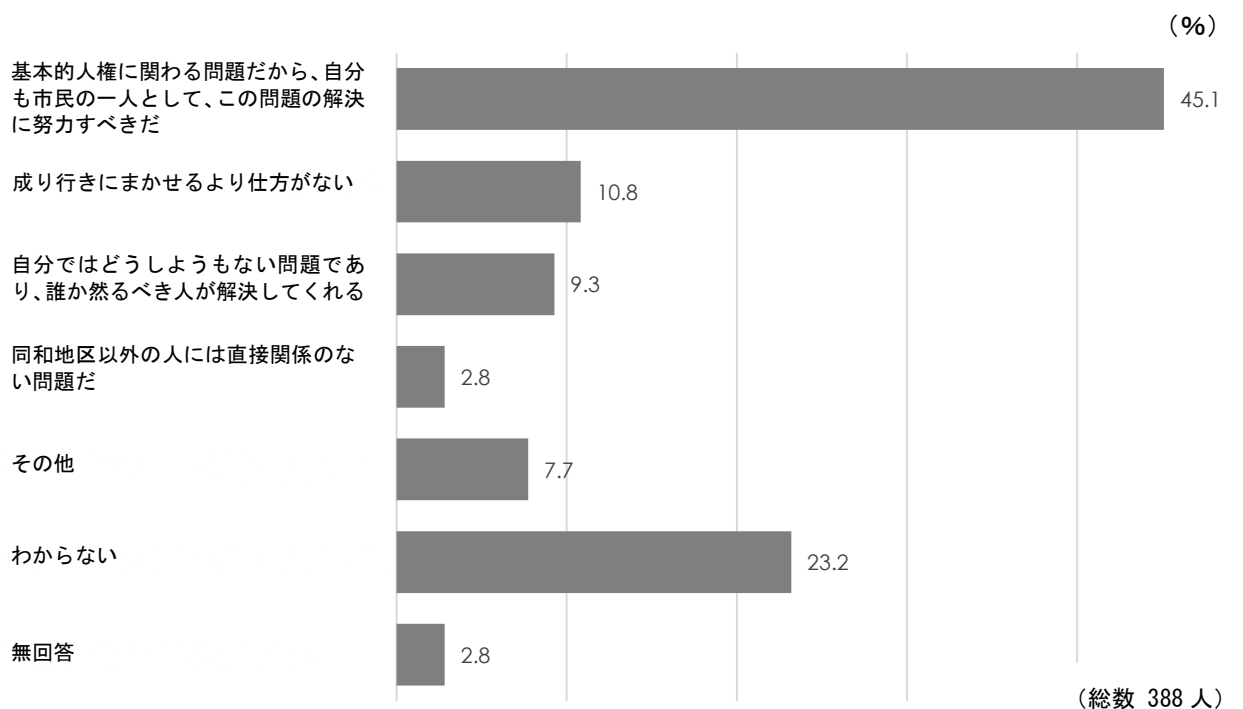


※ 平成 21 年調査では対象者を「未婚の方のみ」としており、回答者は 80 人であったが、今回調査は未婚等の限定をせず 388 人が回答 (複数回答があり総数 397 人)

■自分の結婚のとき「親の説得に全力を尽くした後に自分の意思を貫いて結婚する」が4割

自分自身が同和地区の人と結婚しようとしたとき、親や親せきから反対をされた場合の態度を聞いたところ、「親の説得に全力を尽くした後に自分の意思を貫いて結婚する」が 40.3% (H21 年 55.0% 県 44.9%) で最も高く、次いで反対があったとしても「自分の意思を貫いて結婚する」が 26.7% (H21 年 27.5% 県 23.8%) で、いずれも平成 21 年の調査を下回っている。「結婚しない」の否定的な意見は 10.1% (H21 年 11.3% 県 17.4%)。「わからない」及び「無回答」は合わせて 23.0% (H21 年は「その他」で 6.3% 県 14.0%) であった。

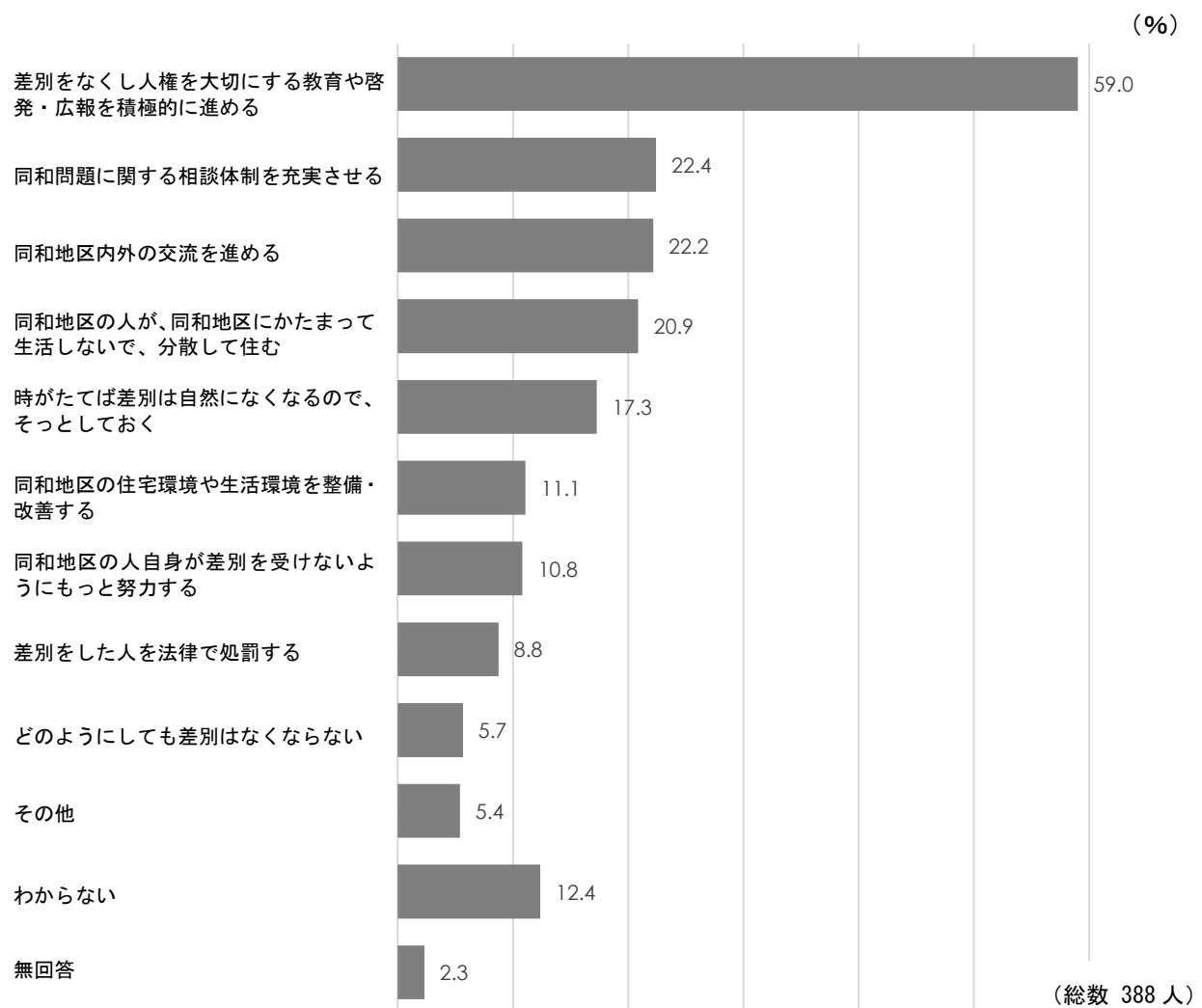
問 15. 同和問題の解決に対するあなたの考えはどうか。(○は1つ)



■「自分もこの問題の解決に努力すべきだ」が4割半

同和問題の解決についての考えを聞いたところ、「基本的人権に関わる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだ」が45.1%（H21年47.9% 県38.0%）最も高い。次いで「成り行きにまかせるより仕方がない」10.8%（H21年11.2% 県19.9%）、「自分ではどうしようもない問題であり、誰か然るべき人が解決してくれる」9.3%（H21年7.9% 県7.7%）、「同和地区以外の人には直接関係のない問題だ」2.8%（H21年1.4% 県2.8%）となっている。また「わからない」及び「無回答」が合わせて26.0%（H21年24.4% 県31.6%）であった。

問 16. 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。(〇はいくつでも)



■「教育や啓発・広報を積極的に進める」が 6 割

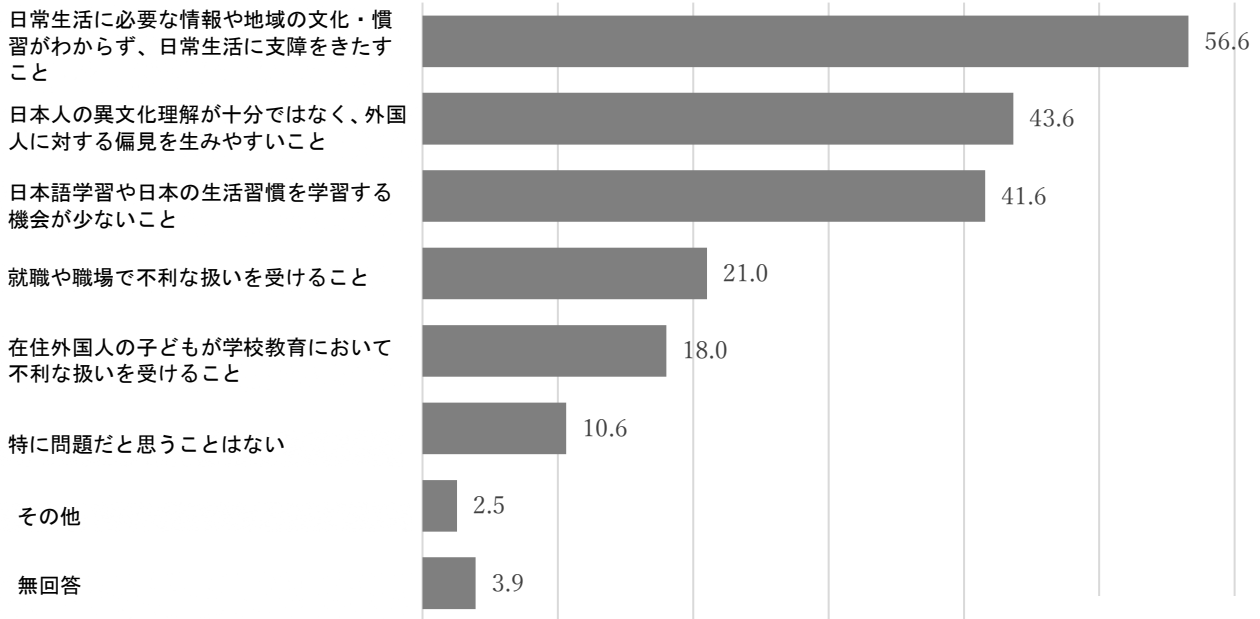
同和問題の解決について必要なことを聞いたところ、「差別をなくし人権を大切にする教育や啓発・広報を積極的に進める」が 59.0% (H21 年 45.8% 県 47.3%) で最も高い。次いで「相談体制を充実させる」が 22.4% (H21 年 24.3% 県 21.2%)、「同和地区内外の交流を進める」が 22.2% (H21 年選択肢なし 県 18.7%)、「同和地区の人が同和地区にかたまって生活しないで、分散して住む」が 20.9% (H21 年選択肢なし 県 18.4%) となっている。また「時がたてば差別は自然になくなるので、そっとしておく」は 17.3% (H21 年 22.4% 県 18.1%)、「同和地区の人自身が差別を受けないようにもっと努力する」は 10.8% (21 年選択肢なし 県 8.9%) であった。

外国人の人権について

問 17. 日本で生活する外国人の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。

(○はいくつでも)

(%)



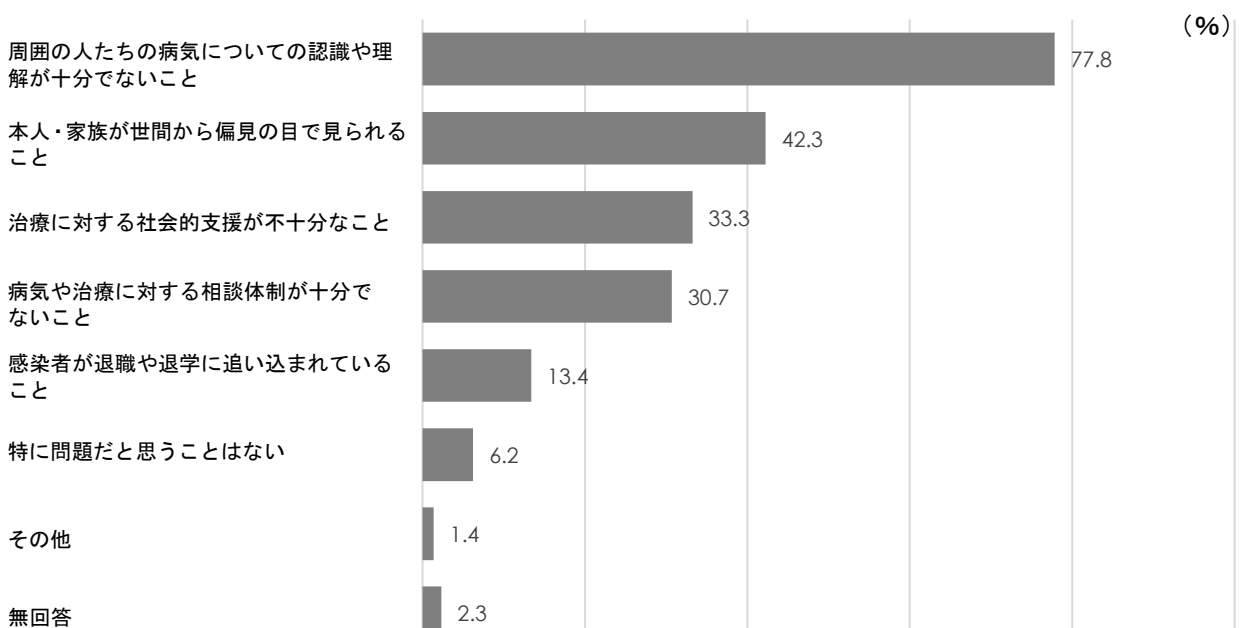
(総数 433 人)

■「日常生活に必要な情報や地域の文化・慣習がわからず、日常生活に支障をきたすこと」が5割半

外国人の人権について特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「日常生活に必要な情報や地域の文化・慣習がわからず、日常生活に支障をきたすこと」が 56.6% (県 46.9%) で最も高い。次いで「日本人の異文化理解が十分ではなく、外国人に対する偏見を生みやすいこと」22.4% (県 33.0%)、「日本語学習や日本の生活習慣を学習する機会が少ないこと」41.6% (県 28.4%) となっている。

患者及び感染者等の人権について

問 18. HIV (エイズの原因ウイルス) 感染者及び肝炎ウイルス感染者等の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。(○はいくつでも)

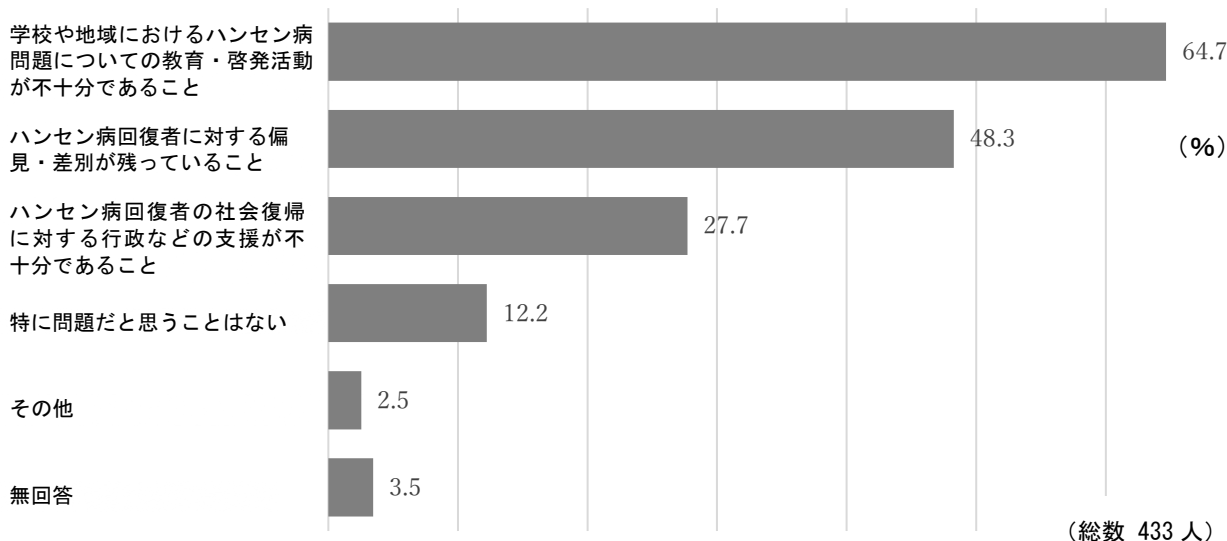


(総数 433 人)

■「周囲の人たちの病気についての認識や理解が十分でないこと」が8割弱

H I V感染者及び肝炎ウイルス感染者等の人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「周囲の人たちの病気についての認識や理解が十分でないこと」が77.8%（県68.2%）で最も高い。次いで「本人・家族が世間から偏見の目で見られること」42.3%（県38.7%）、「治療に対する社会的支援が不十分なこと」33.3%（県26.1%）の順となっている。

問19. ハンセン病回復者の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。（〇はいくつでも）

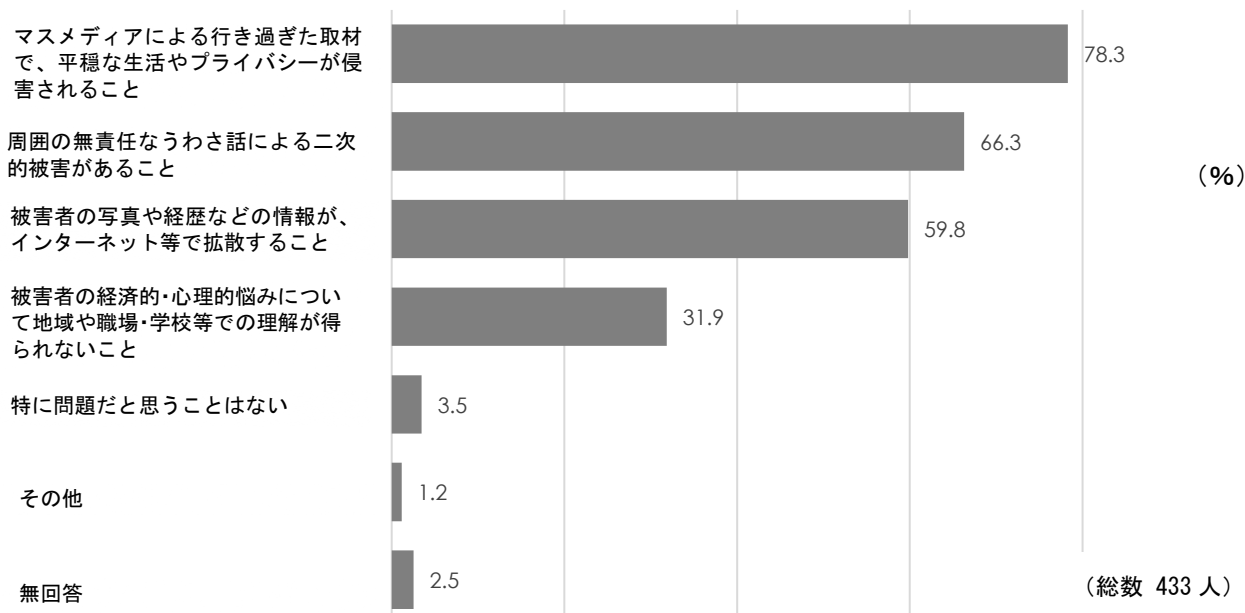


■「学校や地域における教育・啓発活動が不十分であること」が6割半

ハンセン病回復者の人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「学校や地域におけるハンセン病問題についての教育・啓発活動が不十分であること」が64.7%（県55.7%）で最も高い。次いで「ハンセン病回復者に対する偏見・差別が残っていること」48.3%（県41.7%）、「ハンセン病回復者の社会復帰に対する行政などの支援が不十分であること」27.7%（県24.4%）となっている。

犯罪被害者とその家族の人権

問20. 犯罪被害者とその家族の人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか。（〇はいくつでも）



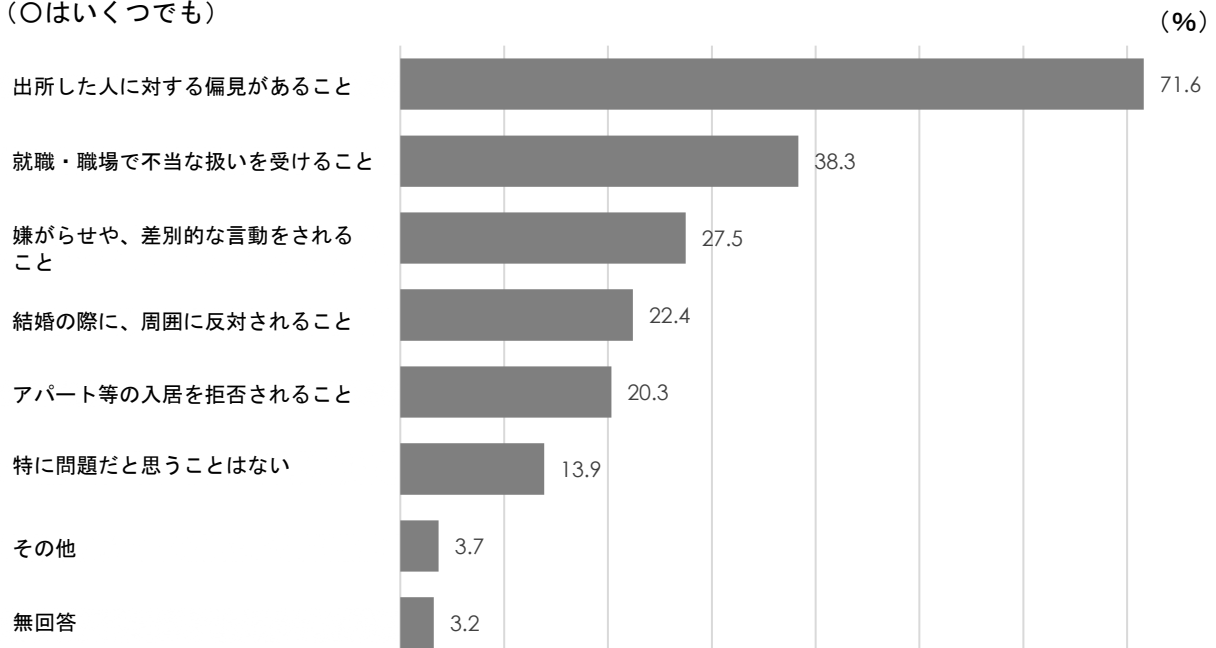
■「マスメディアによる行き過ぎた取材で、平穏な生活やプライバシーが侵害されること」が8割弱

犯罪被害者とその家族の人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「マスメディアによる行き過ぎた取材で、平穏な生活やプライバシーが侵害されること」が78.3%（県69.8%）で最も高い。次いで「周囲の無責任なうわさ話による二次的被害があること」66.3%（県62.3%）、「被害者の写真や経歴などの情報が、インターネット等で拡散すること」59.8%（県47.8%）となっている。

刑を終えて出所した人の人権について

問21. 刑を終えて出所した人の人権について、特にどのようなことが問題だと思いますか。

（○はいくつでも）



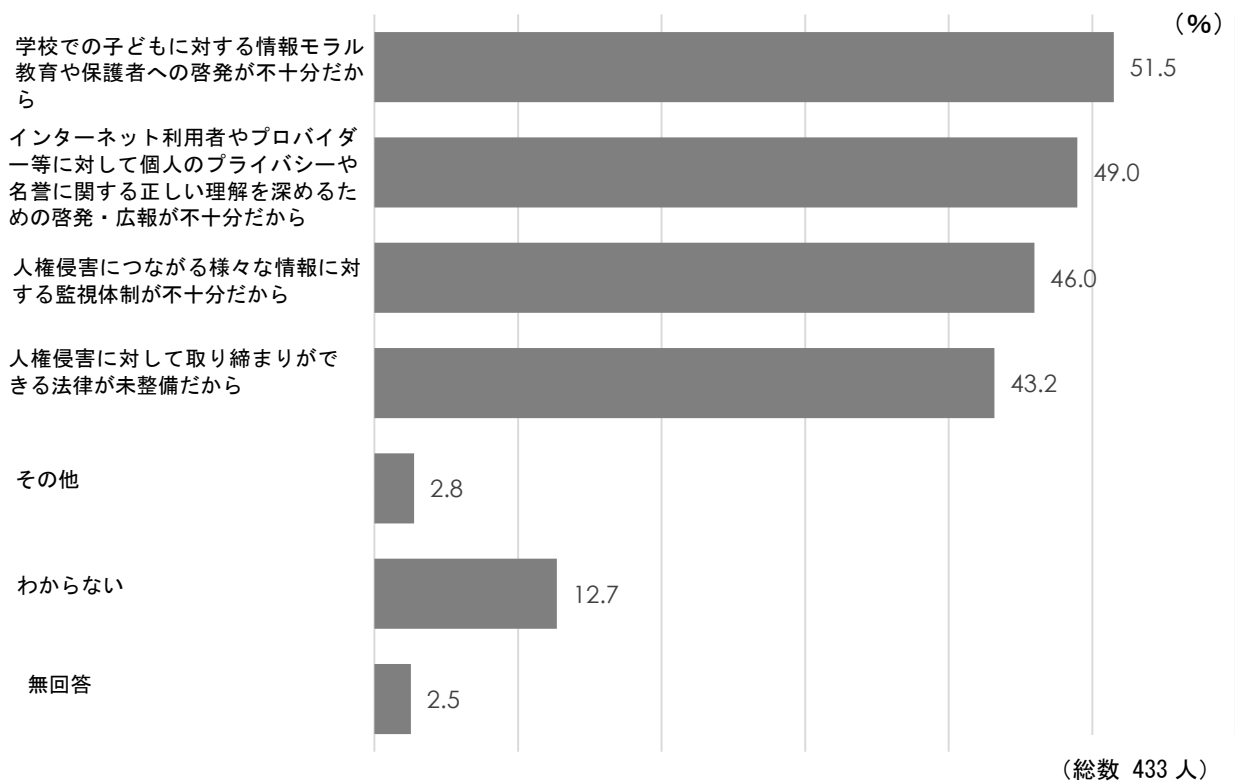
（総数 433人）

■「出所した人に対する偏見があること」が7割強

刑を終えて出所した人の人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「出所した人に対する偏見があること」が71.6%（県65.1%）で最も高い。次いで「就職・職場で不当な扱いを受けること」38.3%（県36.8%）、「嫌がらせや、差別的な言動をされること」27.5%（県23.3%）となっている。

インターネットによる人権侵害について

問 22. インターネットによる人権侵害が起こっている原因は何だと思えますか。(〇はいくつでも)

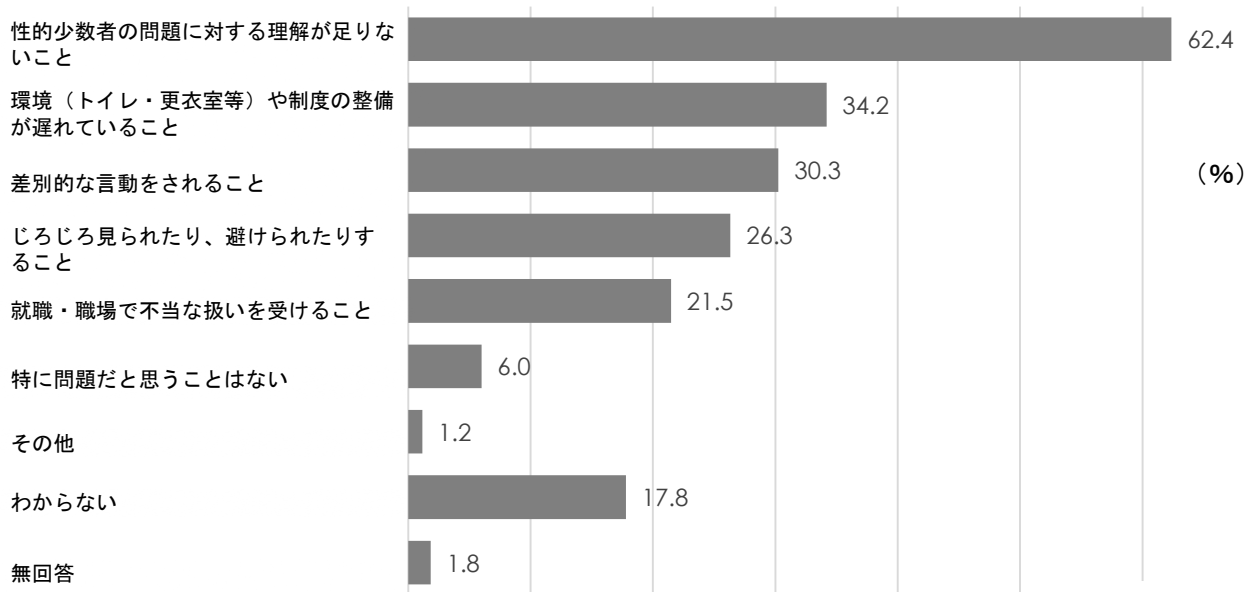


■インターネットによる人権侵害の原因は4項目がいずれも4割超

インターネットによる人権侵害が起こっている原因について聞いたところ、「学校での子どもに対する情報モラル教育や保護者への啓発が不十分だから」が 51.5% (県 41.7%) で最も高い。次いで「インターネット利用者やプロバイダ等に対して個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための啓発・広報が不十分だから」49.0% (県 40.1%)、「人権侵害につながる様々な情報に対する監視体制が不十分だから」46.0% (県 43.8%)、そして「人権侵害に対して取り締まりができる法律が未整備だから」が 43.2% (県 42.4%) の順になっており、具体的な項目は県と同様すべて 4 割を超えている。

性的少数者の人権について

問 23. 性的少数者（LGBTなど）の人権について、特にどのように思いますか。（〇はいくつでも）



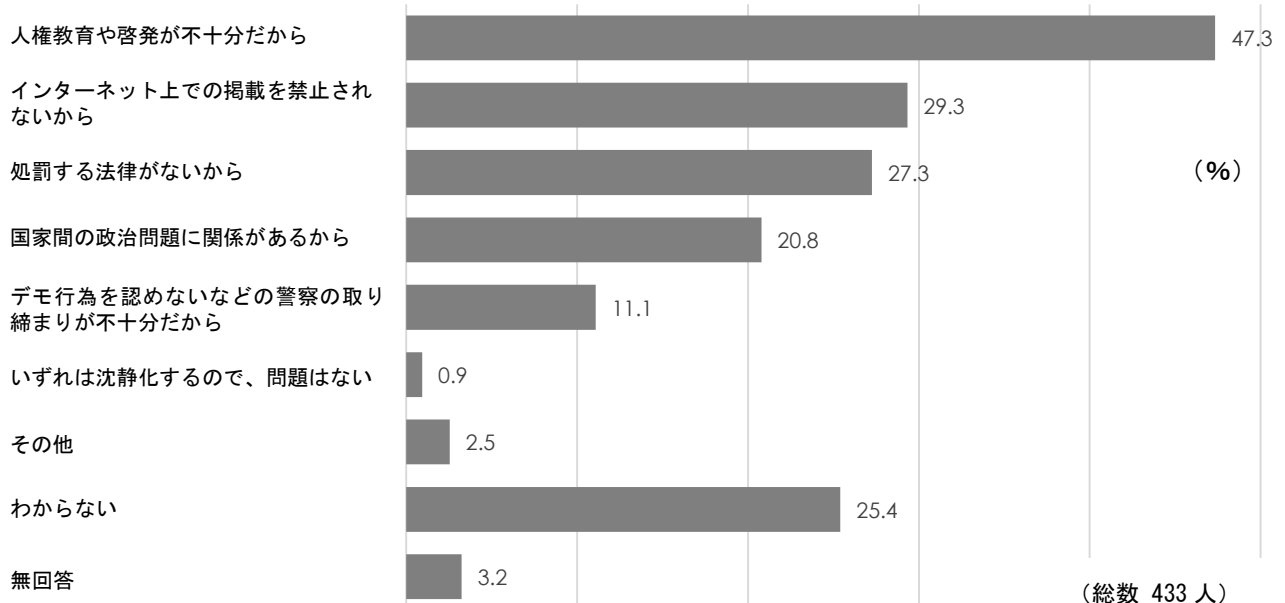
（総数 433 人）

■「性的少数者の問題に対する理解が足りないこと」が6割強

性的少数者の人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「性的少数者の問題に対する理解が足りないこと」が62.4%（県 51.7%）で最も高い。次いで「環境（トイレ・更衣室等）や制度の整備が遅れていること」34.2%（県 選択肢なし）、「差別的な言動をされること」30.3%（県 38.5%）となっている。

ヘイトスピーチについて

問 24. ヘイトスピーチがなくなるには、何が問題だと思いますか。（〇はいくつでも）



（総数 433 人）

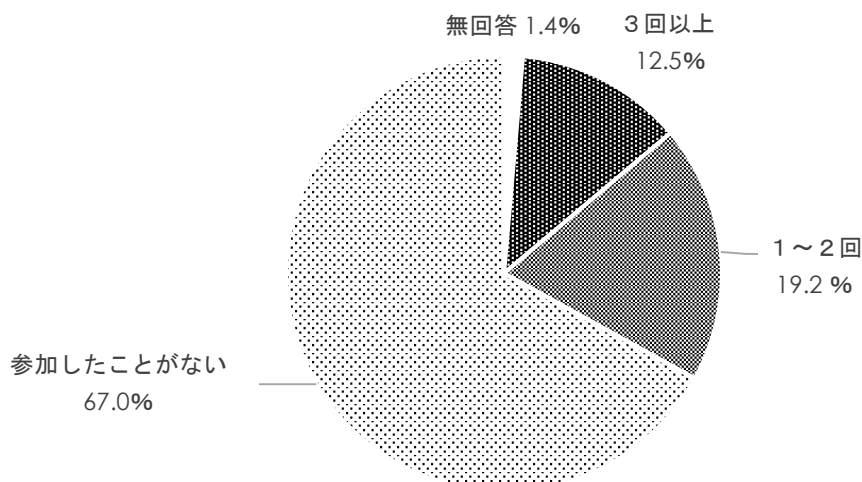
■「人権教育や啓発が不十分だから」が5割弱

ヘイトスピーチがなくなる原因について聞いたところ、「人権教育や啓発が不十分だから」が47.3%（県 31.4%）で最も高い。次いで「インターネット上での掲載を禁止されないから」29.3%（県 27.3%）、「処罰する法律がないから」27.3%（県 29.2%）、そして「国家間の政治問題に関係があるから」が20.8%（県 設問なし）の順になっている。

研修の参加状況について

問 25. あなたは過去3年くらいの間に、人権問題に関する講演会や研修会に、何回くらい参加しましたか。

(〇は1つ)

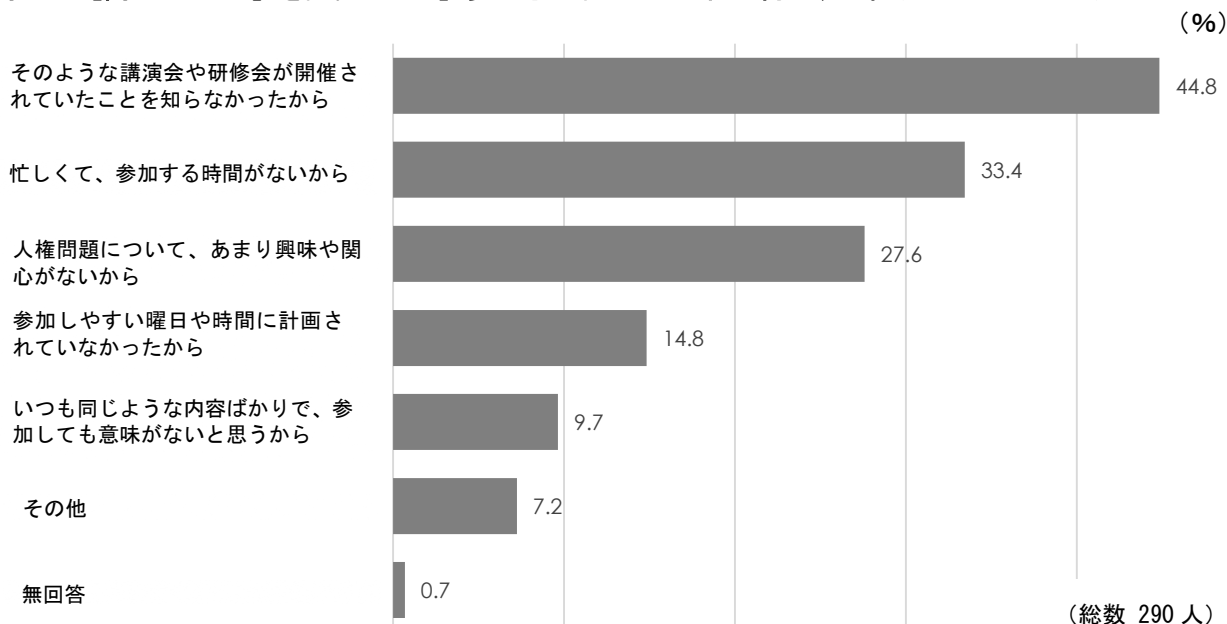


(総数 433人)

■「参加したことがない」が7割弱

過去3年くらいの間に、人権問題に関する講演会や研修会の参加回数を聞いたところ、「参加したことがない」が67.0%（県66.4%）で最も高い。次いで「1～2回」19.2%（県21.2%）、「3回以上」12.5%（県8.4%）となっている。

問 26. 【問 25 で「3」を回答した人】参加されなかった理由は何ですか。(〇はいくつでも)



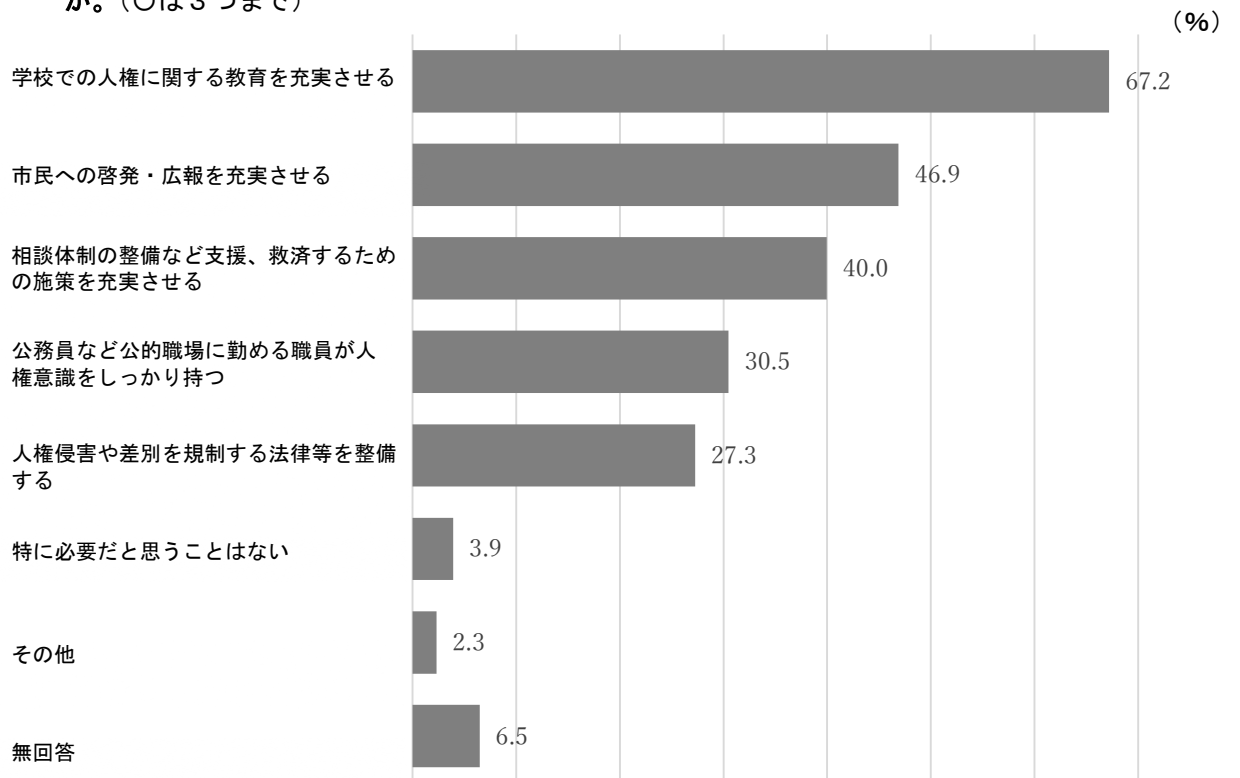
(総数 290人)

■講演会等に参加しなかった理由は「そのような講演会や研修会が開催されていたことを知らなかったから」が4割半

人権問題に関する講演会等に参加しなかった理由を聞いたところ、「そのような講演会や研修会が開催されていたことを知らなかったから」が44.8%（県42.8%）で最も高い。次いで「忙しくて、参加する時間がないから」33.4%（県25.3%）、「人権問題について、あまり興味や関心がないから」27.6%（県26.9%）となっている。「参加しやすい曜日や時間に計画されていなかったから」は14.8%（県13.6%）あった。

人権が尊重される社会に向けての取組みについて

問 27. 人権が尊重される社会を実現するために、行政として、特にどのような取組みが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



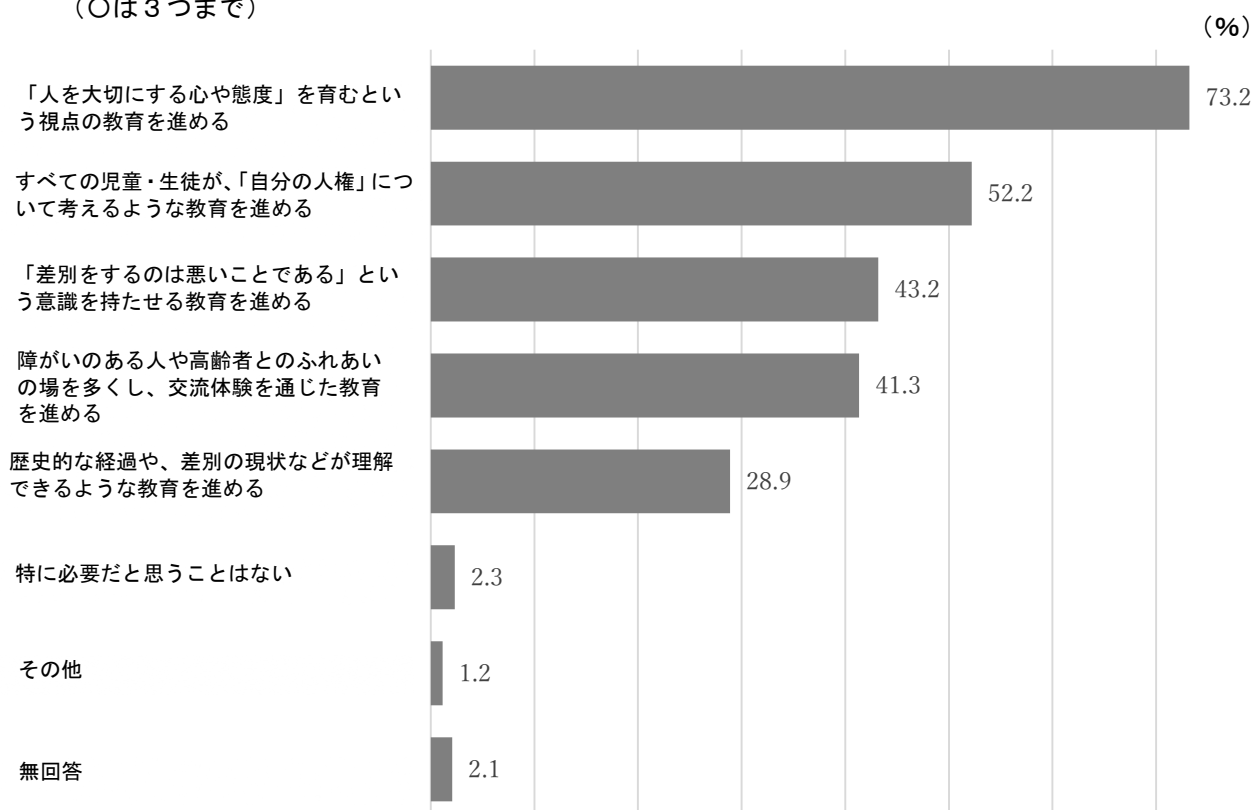
(総数 433 人)

■行政に必要な取組みは「学校での人権に関する教育を充実させる」が7割弱

人権が尊重される社会を実現するために、行政として特にどのような取組みが必要かと聞いたところ「学校での人権に関する教育を充実させる」が 67.2% (県 62.2%) で最も高い。次いで「市民への啓発・広報を充実させる」が 46.9% (県 43.7%)、「相談体制の整備など支援、救済するための施策を充実させる」40.0% (県 36.8%)、「公務員など公的職場に勤める職員が人権意識をしっかりと持つ」30.5% (県 選択肢なし) となっている。

問 28. 人権意識を育てるための学校教育で、特にどのような取組みが必要だと思いますか。

(○は3つまで)



(総数 433 人)

■「『人を大切にする心や態度』を育むという視点の教育を進める」が7割強

人権意識を育てるための学校教育で特にどのような取組みが必要かと聞いたところ、「『人を大切にする心や態度』を育むという視点の教育を進める」が73.2%（H21年69.8%）で最も高い。次いで「すべての児童・生徒が、『自分の人権』について考えるような教育を進める」52.2%（H21年18.4%）、「『差別をするのは悪いことである』という意識を持たせる教育を進める」43.2%（H21年29.3%）、「障がいのある人や高齢者とのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める」41.3%（H21年36.1%）となっている。